

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	一般経費（防災出前講座開催）事業			事業期間	平成	～	年度	整理番号	01080106					
担当部署	危機管理室	防災課	防災係	作成担当者名	平澤 浩二			連絡先	182					
計	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	05	第5章 快適で安らぎのある高原都市づくり								
			施策	05	第5節 災害に強い、安全で明るいまちづくり									
			細施策	01	防災意識の高揚									
			事務事業	01	防災出前講座開催事業									
画	予算事業名	地域防災計画推進事業費			会計コード	001	款	09	項	01	目	05	事業	01
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	自主防災組織の充実強化に向けて、地域に出向き防災に関する講演会・研修会を開催します。												
	現状と背景 （どうして）	災害規模により、防災関係機関だけでは対応できないことから、「地域の安全は地域の力で確立する」ことが重要であり、地域防災力を高めるために、継続して取り組む必要があります。												
	目的	対象	受益者 （誰のために）	市民										
対象		対象 （直接働きかける）	自主防災組織及び市民											
的	意図 （どんな状態にしたいか）	防災意識の高揚を図る。												
	手段・方法 （どうやって）	地区コミュニティ運営協議会を通じ、区長会への依頼「広報ちの」「ビーナチャンネル」を利用した広報活動												
N	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値					
		防災出前講座の開催	出前講座開催組織数	組織	94 防災組織での開催（訓練含む）				94					
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値					
		防災意識の高揚を図る	出前講座実施率	%	講座回数/94 自主防災組織 講座のみ				100					

項	目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）
実	事業費等 (a)	円					
	財源内訳						
	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円					
施	職員数	人	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02
	正規職員	人					
状	嘱託職員	人					
	臨時職員	人					
況	合計	人	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02
	対象（者）数						
D	延利用（者）数 (b)						
	単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-
O	受益者負担額	円					
	市民一人当たりのコスト	円	-	-	-	-	3.00
活動指標	出前講座開催組織数	目標	94	94	94	94	94
		実績	65	69	87	86	90
	達成率	%	69.15	73.40	92.55	91.49	95.74
	-	目標	-	-	-	-	-
実績		-	-	-	-	-	
-	達成率	%	-	-	-	-	
	目標	-	-	-	-	-	
成果指標	出前講座実施率	目標	92	94	94	94	94
		実績	31	45	35	39	45
-	達成率	%	33.70	47.87	37.23	41.49	47.87
	目標	-	-	-	-	-	
-	実績	-	-	-	-	-	
	達成率	%	-	-	-	-	
備考							

事務事業名	一般経費（防災出前講座開催）事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	01080106
担当部署	危機管理室	防災課	防災係	作成担当者名	平澤 浩二	連絡先	182

期	目標	実績	課題
第1期	自主防災組織訓練資料に被害予想、各地域での備えを追加。	自主防災組織訓練資料の検討。 自主防災組織で講演会を実施した。	訓練を実施していない自主防災組織がある。
第2期	地区の区長会を通じ、出前講座を啓蒙する。	自主防災組織で講演会を実施した。	自主防災組織により、災害に対する意識の温度差がある。
第3期	各区・自治会の事情にあった出前講座の実施。	自主防災組織で講演会を実施した。	訓練を行っている自主防災組織についても、問題がある。（誰が何の役員をやっているかわからない区があった。）
第4期	自主防災組織訓練資料の活用。	地区区長会で説明した。 自主防災組織で講演会を実施した。	各区・自治会で作成してもらうための説明を個別に行う必要がある。

事中評価																																																																																									
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 防災出前講座を担当できる職員が限られている。 課内で誰でも講座を担当できるよう、職員のスキルアップが不可欠。	<table border="1"> <tr> <td>今</td> <td>成</td> <td>拓</td> <td></td> <td></td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>後</td> <td>果</td> <td>充</td> <td></td> <td></td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>の</td> <td>の</td> <td>現</td> <td></td> <td></td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>方</td> <td>方</td> <td>状</td> <td></td> <td></td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>向</td> <td>向</td> <td>維</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>性</td> <td>性</td> <td>持</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>縮</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>小</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>休</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>廃</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>止</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	今	成	拓			②	⑤	⑦	後	果	充			③	⑥	⑨	の	の	現			④	⑧	⑩	方	方	状			①			向	向	維						性	性	持								縮								小								休								廃								止					
今	成	拓			②	⑤	⑦																																																																																		
後	果	充			③	⑥	⑨																																																																																		
の	の	現			④	⑧	⑩																																																																																		
方	方	状			①																																																																																				
向	向	維																																																																																							
性	性	持																																																																																							
		縮																																																																																							
		小																																																																																							
		休																																																																																							
		廃																																																																																							
		止																																																																																							
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）	皆 減 縮 小 現状維持 拡 大 コスト投入の方向性																																																																																								

評価年度	当年度
------	-----

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
チェック					4					3					4	B
課題	防災意識を高めるために重要な事業であり継続して実施していく。講座開催回数を増やす工夫が必要である。 各区・自治会の自主防災組織役員は毎年度変わるので、各区・自治会で毎年度防災講演会を事業計画に入れてもらう必要がある。区長会の場合や自主防災組織の会議で説明と依頼を重ねていく。															
記号の定義	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	B															
前年度評価シート整理番号	08010101															

総合評価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	計画どおり事業を進めることが適当であるが、出前講座回数を増やすための内容検討が必要である。						計画どおり事業を進めることが適当であるが、出前講座回数を増やすための内容検討が必要である。			
前年度改革・改善策の実施状況						前年度細施策評価における今後の方向性				

改革・改善の方向性（ACTION）	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後																																																																																												
	防災意識の高揚には、各地区へ出向いた防災出前講座は重要であり、地域の実情に合った内容とし、防災ゲームを取り入れるなど内容の確認を行う。 東日本大震災を契機として、各地区からの要望は増加しているが、引き続き区長会等の場で呼び掛ける。						防災意識の高揚には、各地区へ出向いた防災出前講座は重要であり、地域の実情に合った内容とし、防災ゲームを取り入れるなど内容の確認を行う。 東日本大震災を契機として、各地区からの要望は増加しているが、引き続き区長会等の場で呼び掛ける。																																																																																											
<table border="1"> <tr> <td>今</td> <td>成</td> <td>拓</td> <td></td> <td></td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>後</td> <td>果</td> <td>充</td> <td></td> <td></td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>の</td> <td>の</td> <td>現</td> <td></td> <td></td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>方</td> <td>方</td> <td>状</td> <td></td> <td></td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>向</td> <td>向</td> <td>維</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>性</td> <td>性</td> <td>持</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>縮</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>小</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>休</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>廃</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>止</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	今	成	拓			②	⑤	⑦	後	果	充			③	⑥	⑨	の	の	現			④	⑧	⑩	方	方	状			①			向	向	維						性	性	持								縮								小								休								廃								止						皆 減 縮 小 現状維持 拡 大 コスト投入の方向性					皆 減 縮 小 現状維持 拡 大 コスト投入の方向性				
今	成	拓			②	⑤	⑦																																																																																											
後	果	充			③	⑥	⑨																																																																																											
の	の	現			④	⑧	⑩																																																																																											
方	方	状			①																																																																																													
向	向	維																																																																																																
性	性	持																																																																																																
		縮																																																																																																
		小																																																																																																
		休																																																																																																
		廃																																																																																																
		止																																																																																																

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	防災課長	柳 沢 正 広
---------	------------	---------	------	---------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	防災訓練事業	事業期間	平成 ~ 年度	整理番号	01080113
担当部署	危機管理室	作成担当者名	平澤 浩二	連絡先	182

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	05	第5章 快適で安らぎのある高原都市づくり								
				施策	05	第5節 災害に強い、安全で明るいまちづくり								
				細施策	01	防災意識の高揚								
				事務事業	02	市防災訓練事業								
	予算事業名	防災訓練経費			会計コード	001	款	09	項	01	目	05	事業	02
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	地域住民と防災関係者が相互に連携して防災訓練を実施し、有事に際し即応できる体制を確立し、広く防災思想の普及を図ります。												
	現状と背景 （どうして）	総合防災訓練で、地域住民の参加により災害を想定した訓練を実施。区、自治会では単年で役員が交替する等活動の継続性の確保が課題です。												
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象 （誰のために）	市民											
		対象 （直接働きかける）	市民											
	意図	市、防災関係機関及び地域住民が一体となり、災害時に迅速な災害対応ができるようにする。												
	手段・方法 （どうやって）	防災関係機関及び住民の参加により災害を想定した総合防災訓練の実施 区・自治会へ訓練参加協力依頼												
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など					最終目標値				
		防災訓練の参加を促す	防災訓練実施通知発送数	通	区・自治会及び防災関係機関					100				
	防災訓練を実施する	防災訓練実施回数	回	年1回実施					1					
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など					最終目標値				
	防災意識の高揚を図る	防災訓練参加率	%	参加団体/参加要請団体					100					

実施状況	項目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算又は決算額）	平成30年度事業計画（予算）
			事業費等 (a)	円	197,811	552,051	383,012
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	197,811	552,051	383,012	535,007	499,000
職員数	正規職員	人	0.22	0.22	0.22	0.22	0.22
	嘱託職員	人		0.30	0.30	0.33	0.33
	臨時職員	人					
	合計	人	0.22	0.52	0.52	0.55	0.55
	対象（者）数	人					
	延利用（者）数 (b)	人					
	単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-
	受益者負担額	円					
	市民一人当たりのコスト	円	4.00	10.00	7.00	10.00	55.00
D O （ ）	活動指標	防災訓練実施通知発送数	目標	実績	達成率		
			通	100	100	100	100
	-	防災訓練実施回数	目標	実績	達成率		
			回	1	1	100.00	100.00
成果指標	-	防災訓練参加率	目標	実績	達成率		
			%	80	80	100.00	100.00
		目標	実績	達成率			
		%	-	-	-	-	
備考	平成27年度は、地震により壊滅的な被害が発生した場合を想定し、市民、自主防災組織及び防災関係機関による、人命に係る初期活動に重点を置いた訓練を実施しました。 平成28年度は、地震により壊滅的な被害が発生した場合を想定し、自主防災組織との情報収集、情報伝達に重点を置いた訓練を実施しました。 平成29年度は、地震により壊滅的な被害が発生した場合を想定し、自主防災組織との情報収集、情報伝達に重点を置いた訓練を実施しました。また、各自主防災						

事務事業名	防災訓練事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	01080113
担当部署	危機管理室	防災課	防災係	作成担当者名	平澤 浩二	連絡先	182

期	目 標	実 績	課 題
第1期	関係団体の調整会議の開催 防災訓練要綱(案)の作成	防災訓練の概要について、理事者と打ち合わせ	関係団体と調整会議を開催できなかった。早期段階での協議が必要
第2期	防災訓練要綱の確定 防災訓練の実施	各地区区長会を回り、訓練説明会の実施 防災訓練の実施	移動系無線を使用した訓練で、昨年の反省を活かすことができ、大きな混乱はなかった。しかし、まだ操作が習熟できていないと思われる。継続した訓練が必要。
第3期	次年度に向けての準備	防災訓練の反省と検証結果のまとめ 各区・自治会の訓練実施状況のとりまとめ	自主防災組織により、訓練の取り組みについて温度差がある。 訓練の重要性を伝えていく必要がある。
第4期	次年度に向けての準備	次年度の総合防災訓練計画概要を作成 新区長に訓練日程を説明。予定をお願いした。	毎年、同じ訓練を行っている区・自治会がある。 一歩踏み込んだ訓練を実施してもらおう伝えていく必要がある。

事 中 評 価																	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 見せるための展示型訓練ではなく、実際の災害を想定した実践型訓練を継続していく必要がある。ただし、参加者や市民の防災意識高揚のため、展示型訓練も盛り込んでいく必要があると考えられる。	今 後 の 方 向 性																
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)	方 向 性																
	<table border="1"> <tr> <td>成 果 的 拡 充</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>現 状 維 持</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>縮 小</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>休 廃 止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性</p>	成 果 的 拡 充	②	⑤	⑦	現 状 維 持	③	⑥	⑨	縮 小	④	⑧	⑩	休 廃 止	①		
成 果 的 拡 充	②	⑤	⑦														
現 状 維 持	③	⑥	⑨														
縮 小	④	⑧	⑩														
休 廃 止	①																

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4			レ		3					4	B

課 題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・3年間の総合防災訓練年度計画を策定し、年度計画の中に今回の訓練の位置づけが明確化されました。</li> <li>・大規模地震災害時後、3日間経過し、予想される支援物資に係る対策をを優先した訓練の実施。</li> <li>・総合体育館が支援物資の集積拠点として適切か否かを検証することとした。</li> <li>・福祉避難所解説運営訓練を実施し災害に即応できる体制づくりを目指した。</li> </ul>	記号の定義 A: 計画どおり事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要
	前年度総合評価判定	B
前年度評価シート整理番号		08010102

細 施 策 評 価 前	細 施 策 評 価 後
・関係機関との連絡調整が予定通りできませんでした。	・訓練参加関係機関が一同に集まり連絡調整会議が必要です。
前年度改革・改善策の実施状況	一部実施
前年度細施策評価における今後の方向性	

今 後 の 方 向 性	細 施 策 評 価 前	細 施 策 評 価 後
成 果 的 拡 充	②	⑤
現 状 維 持	③	⑥
縮 小	④	⑧
休 廃 止	①	
方 向 性	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

改 革 ・ 改 善 策	・関係機関との連絡調整を4月から始める必要がある。	・関係機関との連絡調整を5月から始める必要がある。
-------------	---------------------------	---------------------------

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	防災課長	柳 沢 正 広
---------	------------	---------	------	---------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	一般経費（防災講演会実施）事業			事業期間	平成	～	年度	整理番号	01080109				
担当部署	危機管理室	防災課	防災係	作成担当者名	平澤 浩二			連絡先	182				
計	市民プランにおける位置づけ	有	政策	05	第5章 快適で安らぎのある高原都市づくり								
			施策	05	第5節 災害に強い、安全で明るいまちづくり								
			細施策	01	防災意識の高揚								
			事務事業	04	防災講演会実施事業								
予 算 事 業 名	地域防災計画推進事業費			会計コード	001	款	09	項	01	目	05	事業	01
事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)	防災意識高揚のため、諏訪6市町村共催による年1回の防災講演会の開催を実施しています。												
現状と背景 (どうして)	東海地震の地震防災対策強化地域に指定されていることから、近隣市町村間で、大規模な地震発生に対する啓発活動を継続して進めていく必要があります。												
目 的	受 益 者 (誰のために)	市民											
	対 象 (直接働きかける)	6市町村防災担当者及び市民											
	意 図 (どんな状態にしたいか)	近隣市町村間で防災意識の共有を図る。											
手 段・方 法 (どうやって)	6市町村持ち回りにより、防災講演会を開催する。(会場等の回り順：諏訪市→下諏訪町→茅野市→富士見町・原村→岡谷市)												
N 評 価 指 標 の 作 成	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など					最終目標値			
		防災講演会開催	講演会開催回数	回	年1回					1			
	成果指標	成果・効果は何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など					最終目標値			
		防災意識の共有	講演会参加率	%	茅野市参加者/市町村割り当て30名					100			

項 目	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(予算 又は決算額)	平成30年度 事業計画(予算)
事業費等(a)	円	51,068	51,276	51,276	51,920	52,197
財源内訳						
国庫支出金	円					
県支出金	円					
地方債	円					
その他特定財源	円					
一般財源	円	51,068	51,276	51,276	51,920	52,197
職員数	人	0.20	0.10	0.10	0.05	0.05
正規職員	人					
嘱託職員	人					
臨時職員	人					
合 計	人	0.20	0.10	0.10	0.05	0.05
対 象 ( 者 ) 数						
延 利 用 ( 者 ) 数 (b)						
単 位 コ ス ト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-
受 益 者 負 担 額	円					
市民一人当たりのコスト	円	1.00	1.00	1.00	1.00	8.00
D 活 動 指 標	講演会開催回数	目標	回	1	1	1
		実績	回	1	1	1
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00
	-	目標	-			
-	実績	-				
-	達成率	%	-	-	-	
O 成 果 指 標	講演会参加率	目標	%	30	30	30
		実績	%	20	191	20
	達成率	%	66.67	95.50	66.67	66.67
	-	目標	-			
-	実績	-				
-	達成率	%	-	-	-	
備 考	平成25年度は諏訪市文化センターにて開催(7月13日)、講師：市民防災ラボ 代表 玉木 貴 氏 平成26年度は下諏訪総合文化センター(小ホール)にて開催(10月13日)、講師：日本財団「次の災害に備える企画実行委員会」代表委員 川北秀人氏 平成27年度は茅野市公民館にて開催(10月10日)、講師：総合科学館本館推進班 村上 俊治氏					

事務事業名	一般経費（防災講演会実施）事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	01080109
担当部署	危機管理室	防災課	防災係	作成担当者名	平澤 浩二	連絡先	182

期	目 標	実 績	課 題
第1期	今年7月22日(土)の防災講演会の宣伝講演会実施に向けての準備	今年度は、富士見町が当番市町村。チラシ等作成(富士見町・原村)。各地区CGIにチラシ配布(各20部)。市役所情報ラックにチラシを設置。担当者会議で講師予定者を議題として提案	広報や公式HPにも掲載したが、集客について他市町村向けのアピールも必要。集客効果がどの程度見込めるかわからない。
第2期	講演会の実施 次年度へ向けての検討	講師派遣依頼、他市町村への動員協力依頼、会場予約、横断幕又は懸垂幕作成等(富士見町・原村当番) 講演会当日の使役	会場が富士見町であり、茅野市の参加者は、ほぼ動員をかけた消防団であった。
第3期	次年度へ向けての検討	担当者会議を開催	今回の担当市町村(富士見町・原村)からの問題点の聞き取りを行い、次年度に生かしていく
第4期	講演会の講師の検討	6市町村で協議を行った	次年度担当市町村(諏訪市)で講師について検討する

事 中 評 価																							
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 6市町村広域で被災する可能性は非常に高いため、6市町村広域で防災意識を向上させることは極めて重要である。しかし、持ち回りの当番制であるため会場が毎年異なり、自分の居住する市町村以外の開催では市民参加が少ない。 新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） まちづくり講座や区長会で講演会の案内をする。	<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">今 後 の 方 向 性</td> <td>成 果</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>拡 充</td> <td></td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>現 状 維 持</td> <td>③</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮 小</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>方 向 性</td> <td>休 廃 止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性</p>	今 後 の 方 向 性	成 果	②	⑤	⑦	拡 充		⑥	⑨	現 状 維 持	③			縮 小	④	⑧	⑩	方 向 性	休 廃 止	①		
今 後 の 方 向 性	成 果		②	⑤	⑦																		
	拡 充			⑥	⑨																		
	現 状 維 持		③																				
	縮 小	④	⑧	⑩																			
方 向 性	休 廃 止	①																					

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック		レ			2		レ			2					4	C
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・諏訪広域連合の防災啓発共同事業として開催されるが、会場が遠隔地になると市民参加はあまり望めない。</li> <li>・県、岡谷市、下諏訪町、諏訪市では、独自の防災講演会を開催しており、6市町村持回りの共同講演会は当番市町村の重荷になっている。</li> <li>・事業費は諏訪広域連合の負担金として人口割りで精算されるが、合計35万円（H23～H25同額）の内訳が不明である。</li> </ul>															
前年度総合評価判定	C															
前年度評価シート整理番号	08010104															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
		・事業の内容を精査し、6市町村に公平に還元される内容に変更が望まれる。					・事業の内容を精査し、6市町村に公平に還元される内容に変更が望まれる。			
前年度改革・改善策の実施状況	一部実施					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	今 後 の 方 向 性	成 果	②	⑤	⑦	レ	成 果	レ		
方 向 性	拡 充					拡 充				
	現 状 維 持	③	⑥	⑨		現 状 維 持				
	縮 小	④	⑧	⑩		縮 小				
	休 廃 止	①				休 廃 止				
方 向 性	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				
改 革 ・ 改 善 策	・平成29年度防災講演会（7月ごろ）で諏訪広域連合及び6市町村防災担当者が協議する。					・平成29年度防災講演会（7月ごろ）で諏訪広域連合及び6市町村防災担当者が協議する。				

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	防災課長	柳 沢 正 広
---------	------------	---------	------	---------



平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	一般経費（防災ガイドブック改訂）事業	事業期間	平成 24 ～ 31 年度	整理番号	01080108
担当部署	危機管理室	防災課	防災係	作成担当者名	平澤 浩二
				連絡先	182

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	05	第5章 快適で安らぎのある高原都市づくり
				施策	05	第5節 災害に強い、安全で明るいまちづくり
				細施策	01	防災意識の高揚
				事務事業	05	防災ガイドブック改訂事業
	予算事業名	地域防災計画推進事業費			会計コード	001 款 09 項 01 目 05 事業 01
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	災害に関する情報を提供し防災対策に役立てるため、定期的に防災ガイドブックの改訂を行います。随時、GISデータを修正します。（平成26年度、平成27年度、平成28年度に新規指定の土砂災害警戒区域及び災害危険箇所等）				
	現状と背景 （どうして）	茅野市は、糸魚川―静岡構造線断層帯上にあり、東海地震の地震防災対策強化地域に指定されています。また、土砂災害防止法指定による危険区域が多数指定されていることから、市民への周知の必要性から、防災ガイドブックを定期的に改訂し、情報提供する必要があります。				
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象 （誰のために）	受益者 市民			
		対象 （直接働きかける）	防災ガイドブック			
		意図	改訂版ガイドブックを市民へ配布し、自分が住む地域にどのような危険性があるかを把握してもらう。災害が起こりそうな時、災害が起こってしまった時に、自分の身を自分で守ることができるようにしてもらう。			
	手段・方法 （どうやって）	5年ごとに見直しを加え改訂する。				
N （ ）	活動指標 の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		防災ガイドブックの見直し	見直し回数	回	5年毎の見直し	1
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		ガイドブックを市民へ配布する（戸数）	改定率	%	5年毎の見直し	100

項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円		1,188,000	79,380			
財源内訳							
国庫支出金	円						
県支出金	円						
地方債	円						
その他特定財源	円						
一般財源	円		1,188,000	79,380			
職員数	人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	
正規職員	人						
嘱託職員	人						
臨時職員	人						
合計	人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)	円	—	—	—	—	—	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	—	21.00	1.00	—	1.00	
D O （ ）	活動指標	見直し回数	目標	1	1	1	1
		実績	0	0	0	1	
	達成率	%	—	0.00	0.00	100.00	
	—	目標	—	—	—	—	
—	実績	—	—	—	—		
—	達成率	%	—	—	—	—	
成果指標	改定率	目標	%	—	100	100	
		実績	0	0	100		
	達成率	%	—	—	0.00	100.00	
	—	目標	—	—	—	—	
—	実績	—	—	—	—		
—	達成率	%	—	—	—	—	
備考	平成19年度改訂 平成24年度改訂（平成25年3月追加ページ93-96作成） 平成27年度に地図面追加。次回改訂予定は平成29年度（実施計画理事者査定にて平成31年度に変更）						

事務事業名	一般経費（防災ガイドブック改訂）事業	事業期間	平成 24 ～ 31 年度	整理番号	01080108
担当部署	危機管理室	防災課	防災係	作成担当者名	平澤 浩 二
				連絡先	182

期	目 標	実 績	課 題
第1期	平成31年度防災ガイドブック更新に向け、構成や更新内容を検討する。	防災ガイドブック更新内容の検討	刷新することとなると、経費的に高額となる。必要事項の更新に絞り込むことが必要と思われる。
第2期	平成31年度防災ガイドブック更新に向け、構成や更新内容を検討する。昨年度に引き続き、実施計画に上げる。	コスト変動見込調書の作成 防災ガイドブック更新内容の検討	ページ数が多くなり過ぎないよう、ページ数の絞り込みが必要。冊子になるため、4の倍数のページ数となるよう調整が必要。
第3期	平成31年度防災ガイドブック更新に向け、構成や更新内容を検討する。 平成27年度追加地図面の増刷（次期更新までのつなぎ分）	防災ガイドブック更新内容の検討	データ作成と印刷費が前回作成時（H24年度）より高騰している。必要事項の絞り込みを行い、予算の削減を図る必要がある。
第4期	2019年度（平成31年度）防災ガイドブック更新に向け、構成や更新内容を検討する。	防災ガイドブック更新内容の検討	防災アセスメント調査結果を防災ガイドブックに反映させるため、防災アセスメント調査結果を精読し、取り込む内容を精査する必要がある。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 窓口に来られた方から、平成24年度版のガイドブック発刊以降に追加された 情報を1冊で確認したいという要望をいただくことが多い。ガイドブックの改訂 が必要である。  新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 防災ガイドブック改訂について、データ作成費用と印刷費用について実施計 画に計上した。 その後、実施計画理事者査定で先に防災アセスメントを作成し、その内容を 反映させたガイドブックを作成せよとの指摘あり。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
	② ⑤ ⑦ レ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ①
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					レ 3					4	B
課題	防災ガイドブックを情報提供の重要な道具としているため、市民へ配布した後の啓発活動が必要である。 5年周期の改訂であるが災害危険箇所等の変更が随時あるため、電子地図等を活用した更新が望ましい。															
記号の定義	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	B															
前年度評価シート整理番号	08010105															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	削減に必要な情報を、定期的に見直し、啓発していく。 市内GISの地図データとして取り入れたい。						削減に必要な情報を、定期的に見直し、啓発していく。 市内GISの地図データとして取り入れたい。			
前年度改革・改善策の実施状況						前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	平成24年度に改訂版を作成・各戸配布し、避難訓練等にガイドブックを活用する。 地図情報システムのデータ作成を行う。 平成31年度に防災ガイドブックを改訂する。						平成24年度に改訂版を作成・各戸配布し、避難訓練等にガイドブックを活用する。 地図情報システムのデータ作成を行う。 平成31年度に防災ガイドブックを改訂する。			
今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止	② ⑤ ⑦ レ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ①					② ⑤ ⑦ レ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ①				
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性									

最終評価年月日	最終評価責任者	防災課長	柳 沢 正 広
---------	---------	------	---------



平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	一般経費（防災気象情報システム）事業	事業期間	平成 23 ~ 年度	整理番号	01080102
担当部署	危機管理室	防災課	防災係	作成担当者名	平澤 浩二
				連絡先	182

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	05	第5章 快適で安らぎのある高原都市づくり
				施策	05	第5節 災害に強い、安全で明るいまちづくり
				細施策	01	防災意識の高揚
				事務事業	06	防災・災害情報提供事業
	予算事業名	防災気象情報システム管理費			会計コード	001 款 09 項 01 目 05 事業 05
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	防災気象情報システムを利用して、風水害等に対する活動体制を充実、強化し被害を未然に防止する。現在、雨量計情報しかないため、気象情報を総合的に収集するため、八ヶ岳総合博物館に雨量計、温湿度計、積雪計、風向風速計、日射計を新設する。また、西山方面に雨量計が不足しているため、局地的豪雨などに対応できないため、雨量計を1基増設する。				
	現状と背景 （どうして）	近年の記録的短時間大雨や台風等の長雨による土砂災害防止対策が必要である。また、雨量計の設置のみで雨量情報しか気象情報がないため、総合的な気象情報を収集するために、温度、湿度、積雪、風向風速、日射量を計測する計器を新設する必要がある。				
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象 （誰のために）	市民			
		対象 （直接働きかける）	降雨量を中心とする気象情報			
		意図 （どんな状態にしたいか）	システムにより、災害予知・避難判断に役立つ。			
	手段・方法 （どうやって）	市内（近隣観測所を含む）17箇所の降雨観測所を監視し、降雨情報を収集・分析することで、災害予知・避難判断に役立つ。				
N （ ）	活動指標 の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		防災気象情報システム運用	システム運用	式		1
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		防災気象情報WEB閲覧人数	WEB閲覧人数	人/月	年間閲覧人数÷12=月平均閲覧人数	5,000

項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）
事業費等 (a)	円	3,140,159	2,647,697	4,901,000	13,303,299	3,327,000
財源内訳						
国庫支出金	円					
県支出金	円					
地方債	円					
その他特定財源	円					
一般財源	円	3,140,159	2,647,697	4,901,000	13,303,299	3,327,000
職員数	人	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03
正規職員	人					
嘱託職員	人					
臨時職員	人					
合計	人	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03
対象（者）数						
延利用（者）数 (b)						
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-
受益者負担額	円					
市民一人当たりのコスト	円	56.00	47.00	88.00	240.00	64.00
D （ ）	システム運用	目標	式	1	1	1
		実績	式	1	1	1
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00
	-	目標	-	-	-	-
実績		-	-	-	-	
-	達成率	%	-	-	-	
	目標	-	-	-	-	
O （ ）	WEB閲覧人数	目標	人/月	5,000	5,000	5,000
		実績	人/月	3,914	4,363	4,391
	達成率	%	78.28	87.26	87.82	89.24
	目標	-	-	-	-	
-	実績	-	-	-	-	
	達成率	%	-	-	-	
備考	平成23年度事業費は現在のシステム「茅野市降雨情報等収集分析装置」の運用費です。新「防災気象情報システム」の運用は平成24年10月1日となりました。					

事務事業名	一般経費（防災気象情報システム）事業	事業期間	平成 23 ~	年度	整理番号	01080102
担当部署	危機管理室 防災課	防災係	作成担当者名	平澤 浩二	連絡先	182

期	目 標	実 績	課 題
第1期	基準雨量の決定により、アラートメールの運用 茅野市防災気象情報の画面閲覧者を増やす システム拡充業務の委託契約締結	・携帯電話やパソコンに登録することにより、正確な情報を得ることができた。 ・システム拡充業務の委託契約を締結	防災気象情報システムの周知を図り、より多くの市民に閲覧してもらう必要がある。
第2期	茅野市防災気象情報の画面閲覧者を増やす 基幹気象観測所と雨量計の設置場所の確定	・まちづくり講座で防災気象情報の紹介 ・設置場所の候補地を選定した	防災気象情報を閲覧してくれている市民もいるが、まだ存在を知らない市民もいる。啓発を行っていく。 設置場所の候補地を選定したが、確定に至らなかった。
第3期	茅野市防災気象情報の画面閲覧者を増やす 基幹気象観測所と雨量計の設置場所の確定、 機器の発注	・まちづくり講座で防災気象情報の紹介 ・設置場所について関係部署と協議 ・雨量計の検定作業を実施	設置場所について、関係部署と協議を行ったが、理事者の意向もあり、場所を変更せざるを得なくなるなど、場所の確定が不調に終わった。
第4期	茅野市防災気象情報の画面閲覧者を増やす 基幹気象観測所と雨量計の設置場所の確定、 機器の作製、設置	・設置場所を確定 ・設置工事の実施 ・システムの運用を開始	場所の確定に時間がかかり、工期間際の工事完了となってしまった。 進捗管理と関係部署との協議をもっと早期に行うべきだった。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 性
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）	①
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 課 題	視 点					妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定						
チェック					4										3						B
課題	○雨量データの閲覧は防災対策課の専用端末に限定され、データ更新は10分ごとであり、緊急時の状況判断に遅れが出ている。 ○雨量計の配置にかたよがりがあり、浸水害の多い河川沿い・土砂災害警戒指定区域に関する地域に雨量計がないため、近年増加している局地的な集中豪雨のデータが取得できない。																				
	前年度総合評価判定					B					前年度評価シート整理番号					08010106					

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	国県市の雨量計測定データを集約した観測システムを構築したい。	国県市の雨量計測定データを集約した観測システムを構築したい。								
前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性									

改 革 ・ 改 善 策	今 後 の 方 向 性					改 革 ・ 改 善 策									
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定					
改革・改善策					4					3					
	平成24年6月新システムで運用 基幹気象観測所を設置し、雨量以外の情報（積雪量、温度、湿度、日射量、風向、風速）を観測できるようになった。 防災対策や研究、移住の検討者への茅野市の気象状況紹介など、幅広く活用を図ること。														

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	防災課長	柳 沢 正 広
---------	------------	---------	------	---------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	一般経費（地域防災計画見直し）事業	事業期間	平成 〇〇 年度	整理番号	01080101
担当部署	危機管理室	作成担当者名	平澤 浩二	連絡先	182

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	05	第5章 快適で安らぎのある高原都市づくり	
				施策	05	第5節 災害に強い、安全で明るいまちづくり	
				細施策	02	防災体制の充実	
				事務事業	01	地域防災計画見直し事業	
	予算事業名	地域防災計画推進事業費			会計コード	001 款 09 項 01 目 05 事業 01	
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	・地域防災の幹となる、茅野市地域防災計画が平成11年4月に作成されています。社会状況の変化に応じ随時見直しを行い、最新状況に対応します。東日本大震災などの大規模災害の経験を教訓に「長野県地域防災計画」が平成24年2月15日及び平成25年2月19日に改訂されました。追加された一部分は「特に、災害時の被害を最小化する、いわゆる「減災」の考え方を防災の基本方針とし、たとえ被災したとしても人命が失われないことを最重視し、また経済的被害ができるだけ少なくなるよう、対策の一層の充実を図る。」となっています。その地域防災計画を随時見直し、計画を実効性のある					
	現状と背景 （どうして）	平成21年度に長野県地域防災計画と整合性をとる中で全面改訂を行いました。今後の改訂につきましても整合性をとる中で、市民と一体となって最善の対策をとるための見直し、修正を加える必要があります。					
	目的	対象	受益者（誰のために） 市民 対象（直接働きかける） 職員、防災関係機関 意図（どんな状態にしたいか） 状況の変化に対応した地域防災計画の作成				
	手段・方法 （どうやって）	毎年1回見直しを行い、必要に応じ追録する。（地域防災計画はバインダー方式とする。）					
N （ ）	評価指標の作成	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
			毎年1回の見直し	見直し回数	回	見直し回数	1
			防災会議の開催	開催数	回		1
		成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		地域防災計画作成	見直し率	%	見直し反映箇所/全見直し箇所	100	

実 施 状 況 （ D O ）	項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）
			事業費等 (a)	円	38,400	44,800	45,152
財 源 内 訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
職 員 数	一般財源	円	38,400	44,800	45,152	37,605	210,000
	正規職員	人	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50
	嘱託職員 臨時職員	人					
	合計	人	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50
対 象 （ ） 数	対象（者）数						
	延利用（者）数 (b)						
	単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-
	受益者負担額	円					
活 動 指 標	見直し回数	目標	1	1	1	1	1
		実績	1	1	1	1	1
		達成率	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	開催数	目標	1	1	1	1	1
		実績	1	1	1	1	1
		達成率	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	-	目標	-	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-	-
		達成率	-	-	-	-	-
	成 果 指 標	見直し率	目標	100	100	100	100
実績			100	100	100	100	100
		達成率	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
-		目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-	
	達成率	-	-	-	-	-	
備考	平成26年度は災害対策基本法の改正、東日本大震災の教訓を踏まえ全面改正を実施した。 平成27年度は防災会議後に県の防災計画が変更となったため、改正及び印刷を実施できなかった。 平成28年度は平成27年度に県の防災計画が変更となった部分を改正した。						

事務事業名	一般経費（地域防災計画見直し）事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	01080101
担当部署	危機管理室	防災課	防災係	作成担当者名	平澤 浩二	連絡先	182

期	目 標	実 績	課 題
第1期	防災会議の開催	・地域防災計画の修正 ・防災会議の開催	防災会議の通知をもう少し早く発送したい。
第2期	国や県の防災計画防災計画の変更に対する対応	見直しに伴う変更箇所の検討	対応に時間を要す
第3期	国や県の防災計画防災計画の変更に対する対応	見直しに伴う変更箇所の検討	対応に時間を要す
第4期	国や県の防災計画防災計画の変更に対する対応	変更箇所の取りまとめ	対応に時間を要す

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 地域防災計画の内容を熟知している職員に限られている。課内で計画の概要を作成し、地域防災計画の内容を把握している職員を増やす必要がある。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 平成29年度に防災アセスメントの更新を行っている。 平成30年度は、防災アセスメントの内容を取り入れた地域防災計画の修正を行う予定。	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					3					4	B

課 題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域防災計画の修正作業が1年遅れとなっている。</li> <li>・地域防災計画の実施の推進を図る。</li> <li>・広域災害に備えた訓練を実施する。</li> <li>・「避難行動要支援者」を迅速に避難・誘導する事が求められる。</li> </ul>	記号の定義 A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要
	前年度総合評価判定	B
前年度評価シート整理番号		08010107

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後					
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内の実情に合った地域防災計画に修正したい。</li> <li>・国県が実施する項に変更が多いため、市の計画書から削除することで修正箇所の削減につながる。</li> </ul>	地域防災の幹となる地域防災計画であり、状況変化に対応することが重要となる。									
前年度改革・改善策の実施状況	一部実施					前年度細施策評価における今後の方向性					

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後					
	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止					② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩					レ
皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性						皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					
改革・改善策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成29年度分の改正版をホームページに掲載し、自主防災組織や関係機関が確認できるようにする。</li> </ul>					<ul style="list-style-type: none"> <li>県域の地域防災計画の修正箇所に合わせて、市の計画も修正を行っている。そのため、資料編や計画本文の内容が以前と変わらない部分がある。資料編や計画本部を現在の状況に合ったものに修正を行っていく。</li> </ul>					

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	防災課長	柳 沢 正 広
---------	------------	---------	------	---------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	自主防災組活動支援事業	事業期間	平成 〇〇 ~ 〇〇 年度	整理番号	01080107
担当部署	危機管理室	防災課	防災係	作成担当者名	平澤 浩二
				連絡先	182

計 画 目 的 手 段 ・ 方 法 （ ど う や っ て ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	05	第5章 快適で安らぎのある高原都市づくり
				施策	05	第5節 災害に強い、安全で明るいまちづくり
				細施策	01	防災意識の高揚
				事務事業	03	自主防災組織訓練実施事業
予算事業名	自主防災組織活動支援事業費			会計コード	001	款 09 項 01 目 05 事業 07
事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	地域防災力を高めるため、自主防災組織の充実・強化に向けて、訓練の実施、初動体制マニュアル作成、防災リーダーの育成を行っています。水防・土砂災害訓練（5月下旬）の開催、総合防災訓練（9月上旬）の開催することで、防災意識の高揚を図ります。 自主防災組織（行政区・自治会）が、災害による被害の防止と軽減を図るため、必要な防災資機材を整備する際に予算の範囲内で補助金を交付します。					
現状と背景 （どうして）	災害時、防災関係機関だけでは、対応に限界があるため「地域の安全は地域の方で確立する」必要があり、訓練を継続して実施すること、必要な防災資機材の整備をすることが重要です。 初動体制マニュアル作成、防災リーダーの育成支援も必要となります。					
対象	受益者 （誰のために）	市民				
	対象 （直接働きかける）	自主防災組織及び市民				
目的	意図 （どんな状態にしたいか）	防災意識の高揚を図り、地域防災力の向上を図る。				
手段・方法 （どうやって）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地区区長会（自主防災組織）への呼びかけ。</li> <li>・自主防災組織が行う訓練、防災資機材購入に対する補助金の交付。</li> <li>・各自主防災組織の相談受け付け（どのような防災資機材を備えておいたらいいか等）。</li> </ul>					
N 評 価 指 標 の 作 成	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		自主防災組織訓練実施	実施組織数	組織	95 自主防災組織が年間2回以上実施	95
		防災資機材整備	補助金交付説明会の実施	地区	10 地区で各1回	10
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		防災意識の高揚と継続した訓練	実施率	%	訓練実施組織/95組織	100
		防災意識の高揚と継続した活動	補助金交付団体の割合	%	補助金交付団体/95組織	100

実 施 状 況	項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）
			事業費等 (a)	円	3,239,000	3,269,000	8,853,000
財 源 内 訳	国庫支出金	円				2,000,000	
	県支出金	円				2,000,000	2,000,000
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
職 員 数	一般財源	円	3,239,000	3,269,000	8,853,000	17,197,212	2,410,000
	正規職員	人	0.05	0.07	0.07	0.07	0.07
	嘱託職員	人					
	臨時職員	人					
対 象 （ 者 ） 数	対象（者）数		0.05	0.07	0.07	0.07	0.07
	延利用（者）数 (b)						
単 位 コ ス ト	単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-
	受益者負担額	円					
市 民 一 人 当 た り の コ ス ト	市民一人当たりのコスト	円	58.00	58.00	159.00	382.00	89.00
	実施組織数	目標 実績 達成率	94 13 13.83	94 15 15.96	94 16 17.02	95 36 37.89	95 40 42.11
補 助 金 交 付 説 明 会 の 実 施	目標 実績 達成率	地区	10 10 100.00	10 10 100.00	10 10 100.00	10 10 100.00	10 10 100.00
	—	目標 実績 達成率	— — —	— — —	— — —	— — —	— — —
成 果 指 標	実施率	目標 実績 達成率	94 86 91.49	94 82 87.23	94 87 92.55	95 86 90.53	95 90 94.74
		目標 実績 達成率	94 17 18.09	94 11 11.70	94 14 14.89	95 34 35.79	95 40 42.11
	補助金交付団体の割合	目標 実績 達成率	94 17 18.09	94 11 11.70	94 14 14.89	95 34 35.79	95 40 42.11
		—	— — —	— — —	— — —	— — —	— — —
備 考							



事務事業名	自主防災組活動支援事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	01080107
担当部署	危機管理室	防災課	防災係	作成担当者名	平澤 浩二	連絡先	182

期	目 標	実 績	課 題
第1期	各地区区長会などで、訓練、学習会等の開催要請と補助金の活用依頼をする。 水防・土砂災害訓練参加依頼(5月28日)。	・各地区区長会での説明を実施。 ・米沢地区(埴原田区中心)で水防・土砂災害訓練を実施(5月28日)。 ・補助金交付申請があった区・自治会へ補助金交付	・防災意識、訓練に対する意識の向上が必要。 区・自治会によって、温度差がある。 ・初動体制マニュアルを作成している区・自治会がまだ少ない。
第2期	想定される災害を想定した訓練の実施、学習会の開催要請 総合防災訓練(9/3)への参加依頼	・初動体制マニュアルの作成依頼 ・訓練計画立案への協力 ・まちづくり講座(防災講演会、学習会)の開催 ・補助金交付申請があった区・自治会へ補助金交付	・区内の実情に合わせて、訓練の計画を立てる必要がある。 ・自主防災組織の訓練に際し、想像力がまだ不足している。
第3期	想定される災害を想定した訓練の実施、学習会の開催要請 自主防災組織防災活動強化事業補助金未活用の区・自治会へ補助金制度の説明	・初動体制マニュアルの作成依頼 ・まちづくり講座(防災講演会、学習会)の開催 ・補助金交付申請があった区・自治会へ補助金交付	・訓練実施回数4回の自主防災組織もあれば活動なしのところもある(活動報告なし)
第4期	自主防災組織の活動について地区区長会で説明	・地区区長会での説明会を実施 ・平成29年度中に86の組織で訓練を1回以上実施 39の自主防災組織で学習会の実施	・引き続き、初動体制マニュアルの作成を呼び掛けていく必要がある。

事 中 評 価				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 果 拡 充 後 の 方 向 性 方 向 性	②	⑤	⑦
初動体制マニュアルの作成組織数が伸び悩んでいる。 防災担当職員が居住する区・自治会を中心にマニュアルの作成を進めていく必要がある。		③	⑥	⑨
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)		④	⑧	⑩
手始めに、防災担当職員が居住する区・自治会のマニュアル作成を実施する。		①		
		皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性		

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4			レ		3					4	B
課題	<p>地域防災力の強化には、地域での防災訓練が重要で、市で行う防災訓練のほかに、地域あるいは地区単位での訓練実施が大切である。          複数年任期の防災リーダーの養成が必要となる          危機管理室として統一した資料、指導が必要になってくる。          区内放送整備を実施しているため資機材整備の予算を縮小している</p>															
記号の定義	<p>A: 計画どおり事業を進めることが適当          B: 事業の進め方に改善が必要          C: 事業規模・内容・実施主体の見直しが必要          D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要</p>															
前年度総合評価判定	B															
前年度評価シート整理番号	08010103															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	評価	<p>防災訓練の実施、初動体制のマニュアル作成することで、各地域の防災力が向上し、防災意識の高揚につながり、市全体の防災力向上が図れる。          訓練等活動の重要性をさらに説明していく中で、進めていくことが重要である。          各自主防災組織と防災資機材について協議し地域に必要な防災資機材を整備する必要がある。</p>								
改革・改善策	前年度改革・改善策の実施状況					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後					
	今 後 の 方 向 性	成 果 拡 充		②	⑤	レ	⑦	成 果 拡 充			レ
方 向 性	現 状 維 持		③	⑥		⑨	現 状 維 持				
	縮 小		④	⑧		⑩	縮 小				
	休 廃 止	①					休 廃 止				
		皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				
改 革 ・ 改 善 策	<p>地域防災力を向上させるための訓練の重要性、防災リーダー養成(複数年任期)を再度区長会等で説明し理解を得る。          まちづくり講座を継続して実施し、災害の現実を知ってもらう活動を行い、訓練の重要性を伝える。          引き続き訓練担当部局と調整をする中で自主防災組織の活動支援を行う。          本年度すでに、地区区長会を通じ訓練実施、初動体制マニュアル作成のお願いを実施する。          各自主防災組織と防災資機材について協議し地域に必要な防災資機材について指導していく。</p>										

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	防災課長	柳 沢 正 広
---------	------------	---------	------	---------



平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	防災行政無線デジタル化事業	事業期間	平成 23 ~ 年度	整理番号	01080115
担当部署	危機管理室	防災課	防災係	作成担当者名	平澤 浩二
				連絡先	182

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	05	第5章 快適で安らぎのある高原都市づくり
				施策	05	第5節 災害に強い、安全で明るいまちづくり
				細施策	02	防災体制の充実
				事務事業	02	防災行政無線整備事業
	予算事業名	防災無線関連費			会計コード	001 款 09 項 01 目 05 事業 04
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	防災行政無線老朽化に伴う機器のデジタル化を行いました。【移動系】災害時における的確かつ迅速な情報収集と、平常時の通信手段として活用するため、昭和59年度から導入し運用しています。無線機は地区コミュニティ10箇所、基本避難所指定の小中学校13箇所、笹原保育園、八ヶ岳総合博物館へ、また、蓼科等の管理事務所9箇所などに配備しています。【同報系】災害時に、全市一斉緊急通報「こうぼうちの」を行うため、昭和60年度から整備され167基の屋外拡声受信装置（子局）が設置されています。【同報系が聴き取れない場合の対策】フリータイム・防災メール・防災ラジオ・個別受信機を運用				
	現状と背景 （どうして）	防災・災害情報を市民へ周知する防災行政無線の老朽化に伴う機器の更新が課題となるが、完全デジタル化の動向を見ながら、進めていく必要があります。				
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象	デジタル化に更新することにより地域防災力の向上を図る			
	手段・方法 （どうやって）	受益者 （誰のために）	市民			
		対象 （直接働きかける）	老朽化した防災行政無線			
		意図 （どんな状態にしたいか）	平成26年度から平成28年度までの3年間で更新する。平成26年度当初実施設計、その後移動系、同報系、中継局、屋外子局を整備をする。 工事の完了に伴い、適正な運用を確保するため、保守管理を行う。			
N （ ）	活動指標 の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		防災行政無線保守管理	保守管理業務	式		1
		デジタル化整備工事定例会	開催数	回		12
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		同報系子局の更新率	子局更新率	%	更新数/180局	100
		移動系無線機の更新率	無線機更新率	%	更新数/220機	100

項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）			
事業費等 (a)	円	209,004,781	536,537,000	281,507,652	10,430,615	12,677,000			
財源内訳									
国庫支出金	円								
県支出金	円								
地方債	円		485,600,000	222,160,000					
その他特定財源	円		45,700,000	50,540,000	120,000	150,000			
一般財源	円	209,004,781	5,237,000	8,807,652	10,310,615	12,527,000			
職員数	人	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20			
正規職員	人								
嘱託職員	人								
臨時職員	人								
合計	人	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20			
対象（者）数									
延利用（者）数 (b)									
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-			
受益者負担額	円								
市民一人当たりのコスト	円	3,722.00	9,584.00	5,047.00	188.00	256.00			
D （ ）	活動指標	保守管理業務	目標	式	2	2	0	1	1
			実績	2	2	0	1	1	
		達成率	%	100.00	100.00	#DIV/0!	100.00	100.00	
	-	開催数	目標	回	12	12	0		
			実績	7	12	0			
		達成率	%	58.33	100.00	#DIV/0!	-	-	
O （ ）	子局更新率	目標	%	180	180	180	185	185	
		実績	0	158	185	185	185		
	達成率	%	0.00	87.78	102.78	100.00	100.00		
無線機更新率	目標	%	183	183	220	220	220		
	実績	0	155	220	220	220			
	達成率	%	0.00	84.70	100.00	100.00	100.00		

備考  
・ 防災行政無線のデジタル波への移行は、平成26年度～平成28年度実施する。工事がH28に終了したため、デジタル化整備工事定例会の活動指標は削除。  
・ 緊急通報の多様化に向け、平成24年に「緊急速報メール（エリアメール等）」、平成25年に「公共情報 commons」によるアラートの配信が可能となりました。  
平成28年度からは、commonsとホームページの連動も開始しました。

事務事業名	防災行政無線デジタル化事業	事業期間	平成 23 ~	年度	整理番号	01080115
担当部署	危機管理室	防災課	防災係	作成担当者名	平澤 浩二	連絡先
						182

期	目 標	実 績	課 題
第1期	年間工程表に基づき、更新化工事を遅滞なく進めていく。 区内放送未整備区、自治会に対して働きかけを実施する。	・同報系無線屋外子局の新設場所決め ・移動系無線中継局の建築確認 ・区内放送設備の受注、生産、納品	移動系無線の電波が届かない地域がある。中継局の許可と建築を急ぎ、いち早く運用できるよう進めること。
第2期	年間工程表に基づき、更新化工事を遅滞なく進めていく。 区内放送未整備区、自治会に対して働きかけを実施する。	・移動系無線中継局の建築(永明寺山公園) ・同報系無線屋外子局の新設(鳴沢自然郷他11局) ・区内放送設備の受注、生産、納品	移動系無線の配備ができていない施設があるため、使用方法説明も含めて配備を急ぐこと。 中継局が建築中であるため、運用開始を急ぐこと。
第3期	区内放送戸別受信機の台数を確定し、工程に落ちがないかを請負業者と共に確認する。 移動系未配備の施設へ配備を完了する。	・移動系無線中継局の建築(車山) ・木舟再送信局移設(木舟→大沢) ・グリーンルスウィルッジ子局の移設 ・区内放送設備の受注、生産、納品	移動系無線の配備ができていない施設があるため、使用方法説明も含めて配備を急ぐこと。
第4期	工程に落ちがないかを請負業者と共に確認する。 移動系、同報系戸別受信機未配備の施設へ配備を完了する。	・移動系無線機の配備 ・同報系戸別受信機の配備 ・区内放送設備の納品	担当者以外も操作できるよう操作訓練が必要である。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 機器が更新され、音声も聞き取りやすくなった。 電波の受信環境が悪い地域があるため、こまめに状況を監視していく必要がある。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					3					4	B
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>移動系無線を全区・自治会、関係機関に配備したが、役員が毎年変わるため、継続した操作説明と通信訓練の実施が必要。</li> <li>同報系無線の子局が鳴らないことがある。茅野市の地形上、電波が届きづらい地域がある。アンテナの角度調整など、こまめに監視し対応していく必要がある。</li> </ul>															
記号の定義	A: 計画どおり事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	B															
前年度評価シート整理番号	08010108															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	アナログからデジタルに変更することにより、的確な情報伝達が図られた。戸別受信機の更なる普及を図り、宅内でも情報を取れる状況を作っていくこと。 移動系無線の操作方法の習熟を図るため、通信訓練を継続していくこと。	アナログからデジタルに変更することにより、的確な情報伝達が図られた。戸別受信機の更なる普及を図り、宅内でも情報を取れる状況を作っていくこと。 移動系無線の操作方法の習熟を図るため、通信訓練を継続していくこと。					アナログからデジタルに変更することにより、的確な情報伝達が図られた。戸別受信機の更なる普及を図り、宅内でも情報を取れる状況を作っていくこと。 移動系無線の操作方法の習熟を図るため、通信訓練を継続していくこと。			
前年度改革・改善策の実施状況	一部実施					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後					
	今後の方向性	成 果 の 方 向 性 拡 充			②	⑤	レ	⑦	成 果 の 方 向 性 拡 充		
	現 状 維 持			③	⑥		⑨	現 状 維 持			
	縮 小			④	⑧		⑩	縮 小			
	休 廃 止	①						休 廃 止			
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					
改革・改善策	平成26年度全体の実施設計をし、移動系、同報系、中継局の工事に入る。H27年~H28年で子局の工事となる					平成26年度全体の実施設計をし、移動系、同報系、中継局の工事に入る。H27年~H28年で子局の工事となる。 次年度からは、正確な運用と保守管理が必要である。保守管理の委託契約を行い、正常な動作を担保すること。					

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	防災課長	柳 沢 正 広
---------	------------	---------	------	---------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	避難行動要支援者支援事業	事業期間	平成 27 ~ 年度	整理番号	01080121
担当部署	危機管理室	防災課	作成担当者名	平澤 浩二	連絡先
		防災係			182

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	05	第5章 快適で安らぎのある高原都市づくり
				施策	05	第5節 災害に強い、安全で明るいまちづくり
				細施策	02	防災体制の充実
				事務事業	03	災害時要援護者対応事業
	予算事業名	自主防災組織活動支援事業費			会計コード	001
事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	避難行動要支援者とは、高齢者、障害者、乳幼児その他の特に配慮を要する方で、災害が発生した時、災害が発生するおそれがある時に自分で避難することが困難な方で、その方の円滑な避難に特に支援を要する方です。避難行動要支援者名簿は、要支援者対象者を記載した名簿であり、自主防災組織をはじめとした関係機関に名簿を提供し、行政と関係機関で支援体制を構築していくことを目的としています。					
現状と背景 （どうして）	東日本大震災を契機として、平成25年に災害対策基本法が改正され、避難行動要支援者名簿の作成が義務付けられました。茅野市では、平成27年度に災害に強い支え合いのまちづくり条例を制定し、避難行動要支援者名簿の作成を開始しました。					
目的	対象	受益者 （誰のために）	避難行動要支援者			
	対象	対象 （直接働きかける）	自主防災組織、民生児童員、関係機関（警察、消防等）			
的 意 図 （どんな状態にしたいか）	意図	災害時における避難行動要支援者の支援体制の構築を図りたい。				
	手段・方法 （どうやって）	<ul style="list-style-type: none"> <li>避難行動要支援者名簿を毎年度更新し、関係機関へ名簿提供を行う。</li> <li>各自主防災組織で作成している支え合いマップと名簿のすり合わせを行い、支え合いマップの作成、更新を行う。</li> <li>行政と関係機関で名簿の活用方法について協議し、支援体制の構築を図る。</li> </ul>				
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		災害時避難行動要支援者名簿の作成、更新	名簿の更新回数	回	毎年度対象者が発生するので、毎年度更新が必要	1
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		支え合いマップの更新	マップの更新回数	回	毎年度対象者が発生するので、毎年度更新が必要	1

項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）
事業費等 (a)	円				105,863	409,000
財源内訳						
国庫支出金	円					
県支出金	円					
地方債	円					
その他特定財源	円					
一般財源	円				105,863	409,000
職員数	人				0.10	0.10
正規職員	人					
嘱託職員	人					
臨時職員	人					
合計	人				0.10	0.10
対象（者）数						
延利用（者）数 (b)						
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-
受益者負担額	円					
市民一人当たりのコスト	円	-	-	-	2.00	21.00
活動指標	名簿の更新回数	目標	回		1	1
		実績	回		1	1
	達成率	%	-	-	100.00	100.00
	-	目標	-			
実績		-				
達成率	%	-	-	-	-	
成果指標	マップの更新回数	目標	回		1	1
		実績	回		1	1
	達成率	%	-	-	100.00	100.00
	-	目標	-			
実績		-				
達成率	%	-	-	-	-	
備考						

事務事業名	避難行動要支援者支援事業	事業期間	平成 27 ~	年度	整理番号	01080121
担当部署	危機管理室	防災課	防災係	作成担当者名	平澤 浩二	連絡先
						182

期	目標	実績	課題
第1期	自主防災組織、民生児童委員、関係機関へ、名簿の提供を行う。 名簿の活用方法について、各地区区長会や民生児童委員会議で説明を行う。	自主防災組織、民生児童委員、関係機関へ、名簿の提供。 名簿の活用方法について、各地区区長会や民生児童委員会議で説明を実施。	区・自治会の自主防災組織、民生児童委員、関係機関に防災に対する温度差がある。 名簿を活用できる体制を整えてもらうようにすすめる。
第2期	避難行動要支援者の追加	避難行動要支援者の追加	各SCや民生児童委員から情報が入り次第、名簿に追加を行っている。情報管理が重要であるため、管理できるシステムの導入が必要と思われる。
第3期	提供を行った名簿の活用方法について、各地区区長や民生児童委員会議に活用できるように体制を整えてもらう。	避難行動要支援者の追加 同意確認新規対象者の整理、同意確認書発送準備	防災担当課では、任意システムを閲覧する権限がない。また、対象者と直接接しないため、対象者の状況がわからない。 名簿作成は、福祉部門が行った方が効率が良いと思われる。
第4期	提供を行った名簿の活用方法について、各地区区長や民生児童委員会議に活用できるように体制を整えてもらう。	避難行動要支援者の追加 名簿更新に向け、同意確認書の発送	名簿管理システム導入の検討が必要である。 将来的に名簿作成を福祉部門に移行する必要がある。

事中評価																															
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 実際の現場の状況に照らせば、名簿の作成は福祉部門が担当し、名簿の活用方法や運用については、防災部門が担当した方が実効性があると思われる。	<table border="1"> <tr> <td>今</td> <td>成果</td> <td>拡充</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>後</td> <td>の</td> <td>現状維持</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>の</td> <td>方向</td> <td>縮小</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>方向</td> <td>性</td> <td>休廃止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>性</td> <td></td> <td></td> <td colspan="3">皆減縮小 現状維持 拡大 コスト投入の方向性</td> </tr> </table>	今	成果	拡充	②	⑤	⑦	後	の	現状維持	③	⑥	⑨	の	方向	縮小	④	⑧	⑩	方向	性	休廃止	①			性			皆減縮小 現状維持 拡大 コスト投入の方向性		
今	成果	拡充	②	⑤	⑦																										
後	の	現状維持	③	⑥	⑨																										
の	方向	縮小	④	⑧	⑩																										
方向	性	休廃止	①																												
性			皆減縮小 現状維持 拡大 コスト投入の方向性																												
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）																															

評価年度	当年度
------	-----

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
チェック					4			レ		3					4	B
課題	<p>実際の現場の状況に照らせば、名簿の作成は福祉部門が担当し、名簿の活用方法や運用については、防災部門が担当した方が実効性があると思われる。</p> <p>実効性のある名簿とするため、業務の担当については、関係部署と協議していく必要がある。</p> <p>最終的に目指す所は、災害時に対象者の取りこぼしを防ぐための個別支援計画の策定である。実効性のある計画を策定するため、自主防災組織、民生児童委員と協力して名簿の有効活用を図る必要がある。</p>															
CH E C K	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後					前年度総合評価判定					

総合評価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	名簿の作成は、福祉部門で行うことが望ましい。県内他市町村の状況を見ても、防災担当課で名簿を作成している所は、茅野市しかない。業務の押し付け合いではなく、実際の状況に照らせば、今後業務の担当について、検討していく必要がある。 名簿の活用方法、運用方法については、自主防災組織、民生児童委員と連携して、個別支援計画の作成につなげていく必要がある。	名簿の作成は、福祉部門で行うことが望ましい。県内他市町村の状況を見ても、防災担当課で名簿を作成している所は、茅野市しかない。業務の押し付け合いではなく、実際の状況に照らせば、今後業務の担当について、検討していく必要がある。 名簿の活用方法、運用方法については、自主防災組織、民生児童委員と連携して、個別支援計画の作成につなげていく必要がある。								
前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性									

改革・改善の方向性	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	成果	拡充		②	⑤	レ	⑦			
の	現状維持		③	⑥		⑨				
方向	縮小		④	⑧		⑩				
性	休廃止	①								
性			皆減縮小 現状維持 拡大 コスト投入の方向性					皆減縮小 現状維持 拡大 コスト投入の方向性		

改革・改善策	改革・改善策
名簿を活用した安否確認訓練や避難行動訓練の実施を働きかける。訓練や自主防災組織の会合に民生児童委員が参加してもらうよう、働きかける。	名簿を活用した安否確認訓練や避難行動訓練の実施を働きかける。訓練や自主防災組織の会合に民生児童委員が参加してもらうよう、働きかける。

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	防災課長	柳 沢 正 広
---------	------------	---------	------	---------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	防災用備蓄事業	事業期間	平成 15 ~ 年度	整理番号	01080114
担当部署	危機管理室	防災課	防災係	作成担当者名	平澤 浩二
				連絡先	182

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	05	第5章 快適で安らぎのある高原都市づくり
				施策	05	第5節 災害に強い、安全で明るいまちづくり
				細施策	02	防災体制の充実
				事務事業	04	市防災倉庫防災資機材及び備蓄品の整備事業
	予算事業名	防災用備蓄費			会計コード	001 款 09 項 01 目 05 事業 03
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	応急資機材（毛布・簡易トイレ・医薬品）や非常食料（アルファ化米・ビスケット・飲料水）を、災害時に備えるため計画的に備蓄します。				
	現状と背景 （どうして）	応急生活物資（飲料水・菓子パン・牛乳・果物・レトルト食品等）については、JA信州諏訪、コープながの、と協定を締結しているが、発災後、速やかに避難所等に届けられないものと予測することから計画的に備蓄をしていきます。				
	目的	対象	被災した地域住民			
		対象	応急資機材（毛布・簡易トイレ・医薬品）・非常食料（アルファ化米・ビスケット・飲料水）			
		意図	緊急時の災害において、応急資機材や非常食を充実させる。			
	手段・方法 （どうやって）	・計画的に応急資機材や非常食料を購入する。 ・いつでも活用できるように適正な維持管理をする。				
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		非常食料の購入	非常食料備蓄数	数	備蓄購入数+既存備蓄数=絶対必要数	20,593
		応急資機材の購入	応急資機材備蓄数	数	備蓄購入数+既存備蓄数=絶対必要数	6,235
		防災倉庫の管理	防災資機材点検数	回	地区防災倉庫14箇所を年2回点検	2
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		非常食料の充実	備蓄品食料充足率	%	現在数/絶対必要数	100
応急資機材の購入		備蓄品資機材充足率	%	現在数/絶対必要数	100	

項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円	1,338,838	1,219,881	3,957,859	1,332,400	2,079,000	
財源内訳							
国庫支出金	円						
県支出金	円						
地方債	円						
その他特定財源	円						
一般財源	円	1,338,838	1,219,881	3,957,859	1,332,400	2,079,000	
職員数	人						
正規職員	人	0.20	0.10	0.10	0.10	0.10	
嘱託職員	人		0.20	0.20	0.20	0.20	
臨時職員	人						
合計	人	0.20	0.30	0.30	0.30	0.30	
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	24.00	22.00	71.00	24.00	61.00	
活動指標	非常食料備蓄数	目標	数	10,299	10,299	10,299	10,299
		実績	数		1,178	1,178	1,300
		達成率	%	-	11.44	11.44	12.62
	応急資機材備蓄数	目標	数	6,235	6,235	6,235	6,235
		実績	数		6,235	6,235	6,235
		達成率	%	-	100.00	100.00	100.00
防災資機材点検数	目標	回	2	2	2	2	
	実績	回	2	2	2	2	
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	
成果指標	備蓄品食料充足率	目標	%	100	20,593	20,593	20,593
		実績	%		20,500	20,500	20,593
		達成率	%	-	99.55	99.55	100.00
	備蓄品資機材充足率	目標	%	100	6,235	6,235	6,235
実績		%	100	6,235	6,235	6,235	
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	
備考	非常食絶対必要数とは、人口の概ね5%の人口で2食分の非常食をいう。応急資機材絶対必要数とは、市が指定する全ての基本避難所で備えなければならない全応急資機材数をいう。						



事務事業名	防災用備蓄事業	事業期間	平成 15 ~	年度	整理番号	01080114
担当部署	危機管理室	防災課	防災係	作成担当者名	平澤 浩二	連絡先
						182

期	目 標	実 績	課 題
第1期	備蓄食材の数量確認	防災倉庫の確認	配備している資機材が劣化してきている。災害時にきちんと使用できるか懸念される。
第2期	更新備蓄する非常食料の発注(9月納期)	備蓄食料の品目を検討。	第2期で発注することができなかった。
第3期	備蓄食材の見直し 更新備蓄する非常食料の発注(12月納期)	次年度備蓄品の検討	第3期で発注することができなかった。 アルファ化米の種類を増やす。 27品目アレルギー対応食の備蓄食料を増やしていく
第4期	検討結果の反映 更新備蓄する非常食料の発注(2月納期)	次年度備蓄品の確定 非常食料の納品	早期の発注に心がける 発注する時は、27品目アレルギー対応食の備蓄食料を入れていく

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 資機材が経年劣化してきている。また、防災倉庫自体も風雨に晒され、劣化してきている。 資機材の更新が必要と思われる。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)	①
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定	
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定		
チェック					4					レ	3					4	B
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成24年9月2日の市総合防災訓練において、泉野地区防災訓練実行委員会から以下の要望が出されています。【当地区では同日、泉野地区防災訓練を実施、訓練内容は防災倉庫から備蓄品を持ち出し、泉野小学校体育館に避難所を開設しました。訓練の反省として次の装備品を至急追加していただきたい。①簡易トイレ用…トイレットペーパー②避難所修繕、発電機操作、トイレ組立、立入禁止区域の設定などに必要な…資材、工具類】</li> <li>訓練等で使う中で必要なものを洗い出し、早急に市内16箇所の防災倉庫に追加資機材を配備したい。</li> <li>大規模災害を想定して、エア Tent、仮設トイレ(現在1避難所5ヶ)等の追加配備を検討したい。</li> </ul>																
記号の定義	A: 計画どおり事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要																
前年度総合評価判定	B																
前年度評価シート整理番号	08010109																

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	前年度改革・改善策の実施状況	一部実施					前年度細施策評価における今後の方向性			

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後									
	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止					②	⑤	レ	⑦						
皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性															
改革・改善策	避難所に必要な資機材を精査し、追加資材を全避難所に至急整備する。					避難所に必要な資機材を精査し、追加資材を全避難所に至急整備する。									

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	防災課長	柳 沢 正 広
---------	------------	---------	------	---------



平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	一般経費（自主防災組織の資機材整備）事業	事業期間	平成 13 ~ 年度	整理番号	01080104
担当部署	危機管理室 防災課 防災係	作成担当者名	平澤 浩二	連絡先	182

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	05	第5章 快適で安らぎのある高原都市づくり
				施策	05	第5節 災害に強い、安全で明るいまちづくり
				細施策	02	防災体制の充実
				事務事業	05	自主防災組織の充実・強化事業
	予算事業名	自主防災組織活動支援事業費		会計コード	001	款 09 項 01 目 05 事業 07
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	自主防災組織（行政区・自治会）が災害による被害の防止と軽減を図るため、必要な防災資機材を整備する際に交付要綱に基づき、予算の範囲内で補助金を交付します。 防災資機材＝情報伝達用具・消火用具・救出救護避難用具・放送施設・その他市長が必要と認めたものをいいます。 自主防災リーダーの育成と防災マニュアルの育成支援を行います。				
	現状と背景 （どうして）	地域の防災活動を行っている自主防災組織（区・自治会単位）に対して補助金を交付しているが、防災組織を設立していない区・自治会もあれば、設立しても区・自治会から補助申請がなく、市内全域に防災資機材がなかなか充実されていません。				
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象 （直接働きかける）	自主防災組織			
		受益者 （誰のために）	市民			
		意図	災害時、地域住民が自主的に防災活動ができるよう防災資機材を充実させる。 防災リーダーの育成支援			
	手段・方法 （どうやって）	各自主防災組織（区・自治会）に対し、区長会や防災講演会などの場で補助金の制度説明と補助金活用の依頼を行う。				
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		自主防災組織防災資機材購入又は整備	組織設立・補助金交付説明会の実施	地区	組織設立・補助金交付の説明会	10
		防災リーダー育成依頼	区長会への依頼	地区	10地区	10
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
	防災意識の高揚と継続した活動	補助金交付団体の割合	%	補助金交付団体数/設立団体数	95	
	自主防災アドバイザーへ推薦（県、委嘱者）	アドバイザー登録者	人	各地区1名	10	

実施状況	項目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算又は決算額）	平成30年度事業計画（予算）	
			事業費等(a)	円	3,239,000	6,340,442	1,791,012	973,112
財源内訳	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他特定財源	円						
	一般財源	円	3,239,000	6,340,442	1,791,012	973,112	2,160,000	
	職員数	人	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	
D O （ ）	活動指標	対象（者）数						
		延利用（者）数(b)						
	-	単位コスト(a)/(b)	円	-	-	-	-	
		受益者負担額	円					
	-	市民一人当たりのコスト	円	58.00	113.00	32.00	18.00	42.00
		組織設立・補助金交付説明会の実施	目標	10	10	10	10	10
	実績		10	10	10	10	10	
	-	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		区長会への依頼	目標	10	10	10	10	10
	実績		10	10	10	10	10	
-	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
	-	目標						
-		実績						
	-	達成率	%	-	-	-	-	
成果指標		補助金交付団体の割合	目標	%	92	92	95	95
	実績		%	17	15	15	20	
-	-	達成率	%	18.48	16.30	15.79	21.05	
		目標	人	10	10	10	10	
-	-	実績	人	2	2	2	4	
		達成率	%	20.00	20.00	20.00	40.00	
備考	○補助金を使用したことがある組織割合（95組織中）：備品（情報伝達・消火・救出救護避難用具）未使用—18組織、終了—14組織 //その他（防災倉庫等）未使用—42組織、終了—28組織//備品及びその他（両方）未使用—14組織、終了—11組織 ○自主防災アドバイザー登録者の所属組織：宮川茅野—1人、ひばりヶ丘—1人							

事務事業名	一般経費（自主防災組織の資機材整備）事業	事業期間	平成 13 ~	年度	整理番号	01080104
担当部署	危機管理室 防災課	防災係	作成担当者名	平澤 浩二	連絡先	182

期	目 標	実 績	課 題
第1期	他団体の防災資機材補助金制度の情報収集 区長会で補助金について説明を実施する。	・区長会での説明会を実施	各地区(各区・自治会)によって、防災の意識に開きがある。防災意識向上のために、より情報発信や啓発活動を行っていく必要がある。
第2期	補助金交付申請地区への資機材補助 補助金について、周知を行う。	・補助金申請を行った区・自治会に補助金を交付	区長会で補助金について説明したが、内容が理解されていない区・自治会がある。説明方法や説明資料の見直しを検討する必要がある。
第3期	補助金交付申請地区への資機材補助 補助金について、周知を行う。	・補助金申請を行った区・自治会に補助金を交付	区長会で補助金について説明したが、内容が理解されていない区・自治会がある。説明方法や説明資料の見直しを検討する必要がある。
第4期	補助金交付申請地区への資機材補助 補助金について、周知を行う。	・補助金申請を行った区・自治会に補助金を交 ・区長会での説明会を実施(新区長)	区長会で補助金について説明したが、内容が理解されていない区・自治会がある。説明方法や説明資料の見直しを検討する必要がある。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 小規模な区・自治会は、防災に使用できる予算が限られている。 補助金は、区・自治会の負担分があるため、なかなか補助金の活用ができない状況がある。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 少額でもいいので、補助金を活用して、防災資機材を計画的に備えてもらうよう働きかけていく。	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					レ 3					4	B
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>補助金の利用率がなかなか上がらない。(未使用率14%、終了率11%)</li> <li>区内放送整備が補助金交付制度に戻るため、予算措置が必要となる。</li> </ul>															
記号の定義	A: 計画どおり事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	B															
前年度評価シート整理番号	08010111															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	各自主防災組織に必要な防災資機材を宣伝していきたい。						各自主防災組織に必要な防災資機材を宣伝していきたい。			
前年度改革・改善策の実施状況						前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	未使用組織の防災資機材整備状況を調査し、必要な機材を整備するよう指導する。 平成30年度の整備計画へ反映したい。						未使用組織の防災資機材整備状況を調査し、必要な機材を整備するよう指導する。 平成30年度の整備計画へ反映したい。			
今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止	② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩					レ				
皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性										

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	防災課長	柳 沢 正 広
---------	------------	---------	------	---------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	一般経費（区内放送施設整備補助）事業	事業期間	平成 〇〇 ~ 〇〇 年度	整理番号	01080105
担当部署	危機管理室	防災課	防災係	作成担当者名	平澤 浩二
				連絡先	182

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	05	第5章 快適で安らぎのある高原都市づくり								
				施策	05	第5節 災害に強い、安全で明るいまちづくり								
				細施策	02	防災体制の充実								
				事務事業	06	区内放送施設整備補助事業								
	予算事業名	自主防災組織活動支援事業費			会計コード	001	款	09	項	01	目	05	事業	07
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	市内各区・自治会（自主防災組織）において、放送施設の整備に併せ、平成25年度から平成29年度までの間の特例措置として、補助金交付累計額の上限をなくし（1）補助対象施設から個別受信機を除いたものの整備費を全額（110万円を限度）（2）個別受信機1機当たりの補助基準額（個別受信機1機当たりの整備費から20,000円を減じた額とし、15,000円を限度）に個別受信機の整備数を乗じた額とし、補助金を手厚くすることで、整備促進に努めています。区内放送整備が進むことにより、災害時の情報収集に活用でき、防災体制の推進につながります。												
	現状と背景 （どうして）	区内・自治会内の放送施設も長年の使用により老朽化が進み、機器の更新を検討している区・自治会もあります。機器の更新に併せて、継続して補助していく必要があります。また、区内放送だけでなく防災行政無線も聞くことのできる施設に更新してもらい補助をしていく必要があります。												
	目的	受益者 （誰のために）	自主防災組織および市民											
		対象 （直接働きかける）	区・自治会内（自主防災組織）											
		意図 （どんな状態にしたいか）	区・自治会内の放送施設の整備が進み、発災時により多くの市民が情報を得ることができる状態。											
	手段・方法 （どうやって）	各地区区長会などの場を借り、各自主防災組織（区・自治会）に対し、補助金の趣旨と制度を説明し、補助金を活用してもらいながら区内放送施設の整備を推進していく。												
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値					
		防災無線を聞くことができる施設整備補助（受信機の補助）	交付組織数（受信機の補助）	組織	交付組織数（受信機の補助）				10					
		防災無線を聞くことができる施設整備補助（新設）	交付組織数（新設）	組織	交付組織数（新設）				4					
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値					
	放送施設の充実（防災無線が聞くことができる施設）	整備率	%	実施組織/94				100						

項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）		
事業費等 (a)	円	1,339,000	526,500,000	33,560,000	16,224,100	2,250,000		
財源内訳								
国庫支出金	円							
県支出金	円							
地方債	円							
その他特定財源	円							
一般財源	円	1,339,000	526,500,000	33,560,000	16,224,100	2,250,000		
職員数	人	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07		
正規職員	人							
嘱託職員	人							
臨時職員	人							
合計	人	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07		
対象（者）数								
延利用（者）数 (b)								
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-		
受益者負担額	円							
市民一人当たりのコスト	円	24.00	9,405.00	602.00	292.00	50.00		
D （ ）	活動指標	交付組織数（受信機の補助）	目標	組織		10	10	
		実績				28	10	
	達成率	%	-	-	-	280.00	100.00	
	交付組織数（新設）	目標	組織	7	7	7	4	1
実績					2	1		
達成率	%	-	-	-	50.00	100.00		
O （ ）	成果指標	整備率	目標	%	94	100	100	100
		実績			52	65	77	78
	達成率	%	55.32	65.00	77.00	78.00	79.00	
	-	目標						
実績								
達成率	%	-	-	-	-	-		
備考	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成26年度～28年度に実施した、デジタル防災行政無線整備工事の中で整備を図った。</li> <li>平成29年度からは、直接補助制度に戻るため、補助金の活用を進めていく。</li> </ul>							

事務事業名	一般経費（区内放送施設整備補助）事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	01080105
担当部署	危機管理室 防災課	防災係	作成担当者名	平澤 浩二	連絡先	182	

期	目標	実績	課題
第1期	前年度第4期に各地区区長会で補助金制度を新区長に説明した。今年度のまちづくり講座や自主防災組織の相談があった時などに、引き続き補助金について説明や資料提供を行う。	区長会などで補助金制度と未設置区・自治会などへの働きかけを行った。	各区・自治会の防災意識の温度差がある。
第2期	区長会等で、引き続き補助金制度の周知を実施。	区長会などで区、自治会、自主防災組織会へ補助金の活用と戸別受信機普及の働きかけを行った。	区内放送を導入しても戸別受信機の台数が伸びないところがある。
第3期	補助金交付要綱の改正。特例期間を延長する。	補助金の特例期間について説明を実施。年度末までに事業が完了していれば、対象となる旨を説明。補助金交付要綱の改正を実施。戸別受信機については、補助率を3年間据え置き。	年を超えるため、新区長・自治会長に説明が必要。
第4期	新区長・自治会長に補助金の特例期間延長について説明。広報ちのりで補助金の特例延長を周知する。	区長会で補助金の特例期間延長について説明を実施。広報ちのりに補助金の特例期間延長の記事を掲載した。	H29年度は2つの自主防災組織で導入。導入見込みだったが、導入を取りやめた自主防災組織があった。

事中評価																					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 防災行政無線デジタル化工事に合わせ、区内放送施設の整備を図った。今年度から補助金交付制度に戻った。そのため、制度が切り替わることを区長へ説明する必要がある。	今後の方向性																				
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 自主防災組織防災活動強化事業補助金で予算要求を行う。補助金の特例期間の延長を検討する。	方向性																				
	<table border="1"> <tr> <td>成果の方向性</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>拡充</td> <td></td> <td>レ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性</p>	成果の方向性	②	⑤	⑦	拡充		レ		現状維持	③	⑥	⑨	縮小	④	⑧	⑩	休廃止	①		
成果の方向性	②	⑤	⑦																		
拡充		レ																			
現状維持	③	⑥	⑨																		
縮小	④	⑧	⑩																		
休廃止	①																				

評価年度	当年度
------	-----

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定	
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定		
評価の観点					4					レ	3					4	B
チェック																	
課題	自主防災組織（区・自治会）の情報伝達手段として、放送設備を早期整備する必要があるが申請数に対する予算措置が課題となる。															記号の定義	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要
																前年度総合評価判定	B
																前年度評価シート整理番号	08010112

総合評価	細施策評価前					細施策評価後					
	市内各区・自治会（自主防災組織）において、放送施設の整備に併せ、平成25年度から平成29年度までの間の特例措置とした。早期整備する必要がある。	区内放送の入れ替えや新規導入を行った自主防災組織があった。補助金の期間の周知を図っていたので、一定の効果があったと思われる。引き続き、区内放送、戸別受信機の普及を図っていく。									
前年度改革・改善策の実施状況	一部実施					前年度細施策評価における今後の方向性					

改革・改善の方向性（ACTION）	細施策評価前					細施策評価後				
	申請憎、特に大きな集落が実施した場合は、大幅な事業費の増がある。	補助金の特例期間が延長となった。親機の補助率は減少したが、戸別受信機に対する補助率は、3年間据え置きとなった。戸別受信機の普及を更に進めていく必要がある。								
今後の方向性	成果の方向性	②	⑤	レ	⑦	レ				
	拡充									
	現状維持	③	⑥	⑨						
	縮小	④	⑧	⑩						
	休廃止	①								
		皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性				皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性				

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	防災課長	柳沢正広
---------	------------	---------	------	------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	一般経費（防災体制維持）事業	事業期間	平成 23 ~ 年度	整理番号	01080112
担当部署	危機管理室	防災課	防災係	作成担当者名	平澤 浩二
				連絡先	182

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	05	第5章 快適で安らぎのある高原都市づくり
				施策	05	第5節 災害に強い、安全で明るいまちづくり
				細施策	02	防災体制の充実
				事務事業	01	地域防災計画見直し事業
	予算事業名	地域防災計画推進事業費			会計コード	001 款 09 項 01 目 05 事業 01
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	現在ある防災機器（地震計、衛星携帯電話、衛星FAX等）の維持管理や保守点検を行うことで、いつ何時発生するか予知できない災害に対して対応するための事業。				
	現状と背景 （どうして）	近年、大規模な地震が各地で発生しており、とう地域でもいつ地震などの災害が発生するのか分からない。そのためには、災害機材の維持管理や点検を定期的に行うことが必要である。				
	目的	対象	受益者 （誰のために）	市民		
		対象 （直接働きかける）	同上			
	意図 （どんな状態にしたいか）	災害が発生した時に、直ちに使用できる状態にする。				
	手段・方法 （どうやって）	毎年、定期的に資機材の維持管理を行う。 地震計、衛生系FAX等、更新が必要な機器については、時宜をみて更新を行う。				
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		防災システムの維持管理	システム維持	式		1
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		地震計などの誤作動防止	地震計異常（誤作動）なし	日		365

項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）
事業費等 (a)	円	1,608,259	3,190,410	1,502,300	1,001,892	1,437,000
財源内訳						
国庫支出金	円					
県支出金	円					
地方債	円					
その他特定財源	円					
一般財源	円	1,608,259	3,190,410	1,502,300	1,001,892	1,437,000
職員数	人	0.28	0.28	0.28	0.28	0.28
正規職員	人					
嘱託職員	人					
臨時職員	人					
合計	人	0.28	0.28	0.28	0.28	0.28
対象（者）数						
延利用（者）数 (b)						
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-
受益者負担額	円					
市民一人当たりのコスト	円	29.00	57.00	27.00	18.00	64.00
D （ ）	システム維持	目標	式	1	1	1
		実績	式	1	1	1
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00
	-	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
	達成率	%	-	-	-	-
O （ ）	地震計異常（誤作動）なし	目標	日	365	365	365
		実績	日	365	363	340
	達成率	%	100.00	99.45	90.41	93.15
	-	目標	-	-	-	-
実績		-	-	-	-	
達成率	%	-	-	-	-	
備考						



事務事業名	一般経費（防災体制維持）事業	事業期間	平成 23 ~	年度	整理番号	01080112
担当部署	危機管理室	防災課	防災係	作成担当者名	平澤 浩二	連絡先
						182

期	目標	実績	課題
第1期	・正常な作動状態を確認	・異常作動が散見された	正常な作動状態が継続するよう定期的に点検や動作試験を実施する。 衛星系携帯電話の使用方法を確認する必要がある。
第2期	・正常な作動状態を確認	・異常作動が散見された	引き続き、正常な作動状態が継続するよう定期的に点検や動作試験を実施する。
第3期	・正常な作動状態を確認	・異常作動なし	引き続き、正常な作動状態が継続するよう定期的に点検や動作試験を実施する。 長野県衛星系防災行政無線の操作方法の習熟が必要。
第4期	・正常な作動状態を確認	・異常作動なし	引き続き、正常な作動状態が継続するよう定期的に点検や動作試験を実施する。 長野県衛星系防災行政無線の操作方法の習熟が必要。

事中評価																													
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	<table border="1"> <tr> <td>今</td> <td>成果</td> <td>拡充</td> <td></td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>後</td> <td>の</td> <td>現状維持</td> <td></td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>の</td> <td>方向</td> <td>縮小</td> <td></td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>方向</td> <td>性</td> <td>休廃止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	今	成果	拡充		②	⑤	⑦	後	の	現状維持		③	⑥	⑨	の	方向	縮小		④	⑧	⑩	方向	性	休廃止	①			
今	成果	拡充		②	⑤	⑦																							
後	の	現状維持		③	⑥	⑨																							
の	方向	縮小		④	⑧	⑩																							
方向	性	休廃止	①																										
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）	<p>皆 減 縮 小 現状維持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性</p>																												

評価年度	当年度
------	-----

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
評価の観点					4					3					4	B
チェック																

課題	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後					
	地震計の設置個所が上原（軟弱地盤）にあるため、大型車両が通行するたびに地震が発生した状態になるため、正確な数値を得ることができない。対応に問題がある。					4					レ

改革・改善の方向性（ACTION）	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後					
	災害発生時には、固定電話や携帯電話が利用できないので連絡手段として衛星携帯電話や衛星FAX等は必要不可欠である。また、地震計は設置場所には多少問題はあるが、地震発生時に茅野市の震度を把握するには必要である。					4					レ

改革・改善策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後					
	衛星携帯電話は災害時の通信手段としては欠かせないものであるが、普段衛星携帯電話を利用していないので災害時に取扱いが出来ないことも考えられるため、諏訪6市町村内で通信訓練などが必要。					4					レ

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	防災課長	柳 沢 正 広
---------	------------	---------	------	---------



平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	一般経費（多言語による緊急時用語集翻訳）事業（検討中）			事業期間	平成	～	年度	整理番号	01080117									
担当部署	危機管理室	防災課	防災係	作成担当者名	平澤 浩二			連絡先	182									
計	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	05	第5章 快適で安らぎのある高原都市づくり												
			施策	05	第5節 災害に強い、安全で明るいまちづくり													
			細施策	02	防災体制の充実													
			事務事業	08	外国籍市民向け防災ガイド作成配布事業													
画	予算事業名								会計コード	001	款	09	項	01	目	05	事業	01
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	緊急時に必要な用語を、多言語で翻訳し、災害発生時に活用してもらうための多言語による翻訳事業です。																
	現状と背景 （どうして）	災害発生時外国籍市民および市民に対応できる緊急用語の解説が整備されておらず、緊急時の市民サービス低下につながります。緊急時の用語を集めた解説が重要になり整備する必要があります。																
	目的	対象	受益者 （誰のために）	外国人住民および市民														
		対象 （直接働きかける）	外国人住民および市民															
		意図 （どんな状態にしたいか）	緊急時に活用できる。															
A	手段・方法 （どうやって）	緊急時に必要となる用語をピックアップし、多言語翻訳する。																
	N	評価指標の作成	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など					最終目標値						
成果指標			成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など					最終目標値							

項	目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）
実 施 状 況	事業費等 (a)	円					
	財源内訳						
	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円					
	職員数						
	正規職員	人					
	嘱託職員	人					
臨時職員	人						
合計	人						
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	-	-	-	-	-	
D O	活動指標	目標	-				
		実績	-				
	達成率	%	-	-	-	-	
	成果指標	目標	-				
		実績	-				
	達成率	%	-	-	-	-	
	備考	目標	-				
		実績	-				
達成率	%	-	-	-	-		

事務事業名	一般経費（多言語による緊急時用語集翻訳）事業（検討中）	事業期間	平成	～	年度	整理番号	01080117
担当部署	危機管理室	防災課	防災係	作成担当者名	平澤 浩二	連絡先	182

四 半 期 と の 管 理	期	目 標	実 績	課 題
	第1期			
	第2期			
	第3期			
	第4期			

事 中 評 価

の 管 理	当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 後 の 方 向 性	成 果 的 拡 充	②	⑤	⑦
	新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）		現 状 維 持	③	⑥	⑨
			縮 小	④	⑧	⑩
			休 廃 止	①		
			皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性			

評価年度 当年度

評 価 課 題 （ C H E C K ）	視 点	妥 当 性				有 効 性				効 率 性				総 合 評 価 判 定			
	評価の観点	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2		3	4	判定
	チェック					4					4						4
	課 題												記号の定義 A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要				
	前年度総合評価判定					前年度評価シート整理番号					08010114						
総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後											
	利用形態や抽出する用語の選定など、内容を統一することが困難である。検討を重ねたが、具体的な方向が出ないため、検討を終了する。					利用形態や抽出する用語の選定など、内容を統一することが困難である。検討を重ねたが、具体的な方向が出ないため、検討を終了する。											
	前年度改革・改善策の実施状況					前年度細施策評価における今後の方向性											

改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 （ A C T I O N ）	今 後 の 方 向 性	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後								
		成 果 的 拡 充	②	⑤	⑦		成 果 的 拡 充								
		現 状 維 持	③	⑥	⑨		現 状 維 持								
		縮 小	④	⑧	⑩		縮 小								
		休 廃 止	①	レ		休 廃 止	レ								
			皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性								皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				
改革・改善策															

最終評価年月日 平成30年5月18日 最終評価責任者 防災課長 柳 沢 正 広

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	一般経費（災害危険箇所調査）事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	01080110
担当部署	危機管理室	防災課	防災係	作成担当者名	平澤 浩二	連絡先	182

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	05	第5章 快適で安らぎのある高原都市づくり								
				施策	05	第5節 災害に強い、安全で明るいまちづくり								
				細施策	03	災害の未然防止								
				事務事業	01	災害危険箇所調査事業								
	予算事業名	地域防災計画推進事業費			会計コード	001	款	09	項	01	目	05	事業	01
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	毎年、地域の災害危険箇所調査（5月中旬）を実施し、急傾斜地、がけ崩れ、土石流や地すべり危険箇所の把握を行い、必要に応じ整備し、国県にも整備要望をしています。												
	現状と背景 （どうして）	災害を未然に防止するためには、引き続き危険箇所を調査し市民へ周知し、緊急性の高いものは、整備、あるいは国県へ整備要望していく必要があるため。												
	目的	対象	受益者 （誰のために）	市民										
			対象 （直接働きかける）	市内の災害危険箇所										
		意図 （どんな状態にしたいか）	災害の未然防止と被害の軽減											
	手段・方法 （どうやって）	毎年1回、市関係部局と合同で災害危険箇所調査を実施する。												
N （ ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値					
		活動指標	災害危険箇所調査実施	調査実施回数	1	年1回				1				
			土砂災害訓練の実施	訓練実施回数	1	年1回				1				
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値					
			災害の未然防止	調査実施率	%	調査箇所/調査対象箇所				100				

項	目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）
実 施 状 況 （ D O ）	事業費等 (a)	円					
	財 源 内 訳	国庫支出金	円				
		県支出金	円				
		地方債	円				
		その他特定財源	円				
	職 員 数	一般財源	円				
		正規職員	人	0.02	0.02	0.02	0.02
		嘱託職員	人				
	合 計	臨時職員	人				
		合計	人	0.02	0.02	0.02	0.02
対 象 （ 者 ） 数	対象（者）数						
	延利用（者）数 (b)						
単 位 コ ス ト	単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	
	受益者負担額	円					
市 民 一 人 当 た り の コ ス ト	市民一人当たりのコスト	円	-	-	-	-	
	3.00						
活 動 指 標	調査実施回数	目標	1	1	1	1	1
		実績	1	1	1	1	1
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	訓練実施回数	目標	1	1	1	1	1
		実績	1	1	1	1	1
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
成 果 指 標	調査実施率	目標	%	59	66	64	64
		実績	%	59	66	64	64
達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
備 考	目標						
	実績						
達成率	%	-	-	-	-	-	

平成28年度調査により、急傾斜地：新規追加0箇所、最終危険箇所数37箇所  
 水防上の危険箇所：新規追加0箇所、改修済2箇所、最終危険箇所数27箇所  
 平成29年度調査により、急傾斜地：新規追加0箇所、最終危険箇所数37箇所  
 水防上の危険箇所：新規追加0箇所、対応済2箇所、最終危険箇所数27箇所

事務事業名	一般経費（災害危険箇所調査）事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	01080110
担当部署	危機管理室	防災課	防災係	作成担当者名	平澤 浩二	連絡先	182

期	目標	実績	課題
第1期	5月中に災害危険箇所調査の実施	5月9日：諏訪建設事務、茅野警察署、消防署と市内の調査実施 5月11日：各班からの調査報告 5月26日：防災会議資料として、調査結果を添付	班の編成で初めて調査に出る職員は、危険箇所がわからない。危険箇所の場所を誤って把握している場合がある。 関係部署への連絡が、調査直前となっている。
第2期	調査箇所の整理	調査票と写真の整理	変化がない箇所については、写真を撮影していないため、写真が古い箇所がある。
第3期	市内危険箇所の情報収集	建設課、農林課から情報収集	なし
第4期	次年度へ反映	次回防災会議に向けての整理	各班ごとの写真の並び順など整理を行い、台帳として管理する必要がある。 例年、例規審査委員会日程と重なるため、早めの日程調整が必要。

事中評価																						
<p>当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化</p> <p>都市計画図に危険箇所を落とし、各班の地図としている。回る班を経験しており、場所を把握していればよいが、その地図では詳細な場所がわかりづらい。 住宅地図に落とし込む必要がある。</p> <p>新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）</p> <p>平成29年度調査実施前に4班中1班は、住宅地図へ危険箇所を落とし込むことができた。 残り3班についても、住宅地図への落とし込みを行う。</p>	<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">今後の方向性</td> <td>拡充</td> <td></td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td></td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性</p>	今後の方向性	拡充		②	⑤	⑦	現状維持		③	⑥	⑨	縮小		④	⑧	⑩	休廃止	①			
今後の方向性	拡充			②	⑤	⑦																
	現状維持			③	⑥	⑨																
	縮小			④	⑧	⑩																
	休廃止	①																				

評価年度	当年度
------	-----

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
チェック					4					3					4	B
課題	<p>土砂災害警戒区域の指定により調査箇所が増加したため、箇所あたりの調査時間に制約がある。担当者が変わったり、業務の関係で欠席することにより、危険箇所の前年度との比較や場所の把握が難しくなる。</p>															
記号の定義	<p>A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要</p>															
前年度総合評価判定	B															
前年度評価シート整理番号	08010116															

総合評価	細施策評価前					細施策評価後				
	関係部署と協力して、調査時間を確保したい。						関係部署と協力して、調査時間を確保したい。			
前年度改革・改善策の実施状況	一部実施					前年度細施策評価における今後の方向性				

改革・改善の方向性（ACTION）	細施策評価前					細施策評価後														
	各危険箇所の調査時に個別調査票を作成する。平成24年度の調査から実施したい。						各危険箇所の調査時に個別調査票を作成する。平成24年度の調査から実施したい。誰がどの班に配置されても内容がわかるような資料を作成すること。													
今後の方向性	拡充		②	⑤	⑦	現状維持		③	⑥	⑨	縮小		④	⑧	⑩	休廃止	①			
	皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性										皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性									

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	防災課長	柳沢正広
---------	------------	---------	------	------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名		消防団運営事業			事業期間	平成	～	年度	整理番号	10010101			
担当部署		総務部	消防課	消防係	作成担当者名	原	功	吉	連絡先	678			
計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	05	第5章 快適で安らぎのある高原都市づくり							
				施策	05	第5節 災害に強い、安全で明るいまちづくり							
				細施策	04	消防体制の充実							
				事務事業	01	消防団運営連携事業							
	予算事業名	消防団運営費			会計コード	001	款	09	項	01	目	02	事業
事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	消防団の互助会や各分団の運営費の支給、福利厚生の実施。 消防団員の消防学校入校事業。												
現状と背景 （どうして）	消防団員運営経費が必要。 消防団員に消防学校へ入校してもらい、団員としての基礎知識を習得してもらう。 公務災害等に対し補償しなければならない。												
目的	対象 （誰のために）	受益者 消防団員											
	対象 （直接働きかける）	消防団員											
目的 （どんな状態にしたいか）	各分団を運営するための経費が必要。 消防団員としての活動に対する知識の習得。 公務災害等に対し補償する。												
手段・方法 （どうやって）	分団運営費を各部分割、団員割で支給。 消防学校に入校し基礎知識を習得し消防団員として活動してもらう 公務災害等に対し補償費を支払う。 福祉共済により補償する。												
N （ ）	活動指標 の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など					最終目標値			
		消防学校入校	入校者数	人	訓練礼式科5人ラッパ科5人操法科14人女性消防隊科2名					26			
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など					最終目標値			
		福祉共済請求	福祉共済交付率	%	請求人数/交付人数×100					100			

実 施 状 況 （ D O ）	項目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）	
			事業費等 (a)	円	5,697,000	6,383,304	5,929,542	5,931,481
財 源 内 訳	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他特定財源	円						
	一般財源	円	5,697,000	6,383,304	5,929,542	5,931,481	5,970,000	
	正規職員	人	0.38	0.38	0.30	0.30		
職 員 数	嘱託職員	人						
	臨時職員	人						
	合計	人	0.38	0.38	0.30	0.30		
対 象 （ 者 ） 数	対象（者）数							
	延利用（者）数 (b)							
単 位 コ ス ト	単位コスト (a)/(b)	円	—	—	—	—	—	
	受益者負担額	円						
市 民 一 人 当 た り の コ ス ト	市民一人当たりのコスト	円	101.00	114.00	106.00	107.00	108.00	
	活 動 指 標	入校者数	目標	人	32	31	31	26
実績			人	32	31	31	26	26
達成率			%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
—		目標	—					
		実績	—					
		達成率	%	—	—	—	—	—
成 果 指 標	福祉共済交付率	目標	%	100	100	100	100	100
		実績	%	100	100	100	100	100
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	—	目標	—					
		実績	—					
		達成率	%	—	—	—	—	—
備 考								



事務事業名	消防団運営事業	事業期間	平成	~	年度	整理番号	10010101
担当部署	総務部	消防課	消防係	作成担当者名	原 功 吉	連絡先	678

期	目 標	実 績	課 題
第1期	共済掛け金の送付。団運営費の支給準備。消防学校入校(操法科)14名	共済掛け金の送付完了 消防学校入校(操法科)14名入校	操法等訓練による公務災害が発生している。
第2期	団運営費の支給準備。共済への請求準備。	団運営費の支給 消防学校入校準備訓練礼式科及び女性消防隊科	操法等訓練による公務災害が発生している。
第3期	共済への請求事務 消防学校入校(訓練礼式科及び女性消防隊科)	消防学校入校準備訓練礼式科及び女性消防隊科	消防学校入校女性消防隊科に入校していただくのが難しい。
第4期	消防団互助会総会の実施 部長以上会議の実施	消防団互助会総会の実施 部長以上会議の実施	安全管理の徹底が必要。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 操法訓練時の公務災害の発生率が高いので安全管理の徹底が必要。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4	A
課題	女性消防団員が少ないため消防学校女性消防隊科入校が難しい。公務災害0を目指すために訓練、災害現場での安全管理が必要。															
記号の定義	A:計画どおり事業を進めることが適当 B:事業の進め方に改善が必要 C:事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D:事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	A															
前年度評価シート整理番号																

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	訓練時の公務災害の発生件数を減らすため、安全管理の徹底が必要。						訓練時の公務災害の発生件数を減らすため、安全管理の徹底が必要。			
前年度改革・改善策の実施状況						前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	成果の方向性	拡 充		②	⑤	⑦	拡 充			
方向性	現 状 維 持		③	⑥	⑨	現 状 維 持			レ	
方向性	縮 小		④	⑧	⑩	縮 小				
方向性	休 廃 止	①				休 廃 止				
皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性						皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				
改革・改善策	公務災害の発生を減らすために、各分団訓練等での安全管理、準備運動等の実施をしよう。					公務災害の発生を減らすために、各分団訓練等での安全管理、準備運動等の実施をしよう。				

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	消防課長	洪 澤 務
---------	------------	---------	------	-------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	消防団活動支援事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	10010102
担当部署	総務部	消防課	消防係	作成担当者名	原 功 吉	連絡先	678

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	05	第5章 快適で安らぎのある高原都市づくり
				施策	05	第5節 災害に強い、安全で明るいまちづくり
				細施策	04	消防体制の充実
				事務事業	03	消防団活動の簡素化事業
	予算事業名	消防団活動支援事業費			会計コード	001 款 09 項 01 目 02 事業 03
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	消防団員が安全な消防団活動を行えるように被服の整備を行う。 ポンプ操法・ラッパ吹奏において市の代表として、上部大会出場チームに助成金を交付している。 消防団員の士気高揚を図るとともに、市民に消防活動に対する認識と防火思想の関心を高めることを目的に出初式を挙行する。 消防団の負担軽減の検討。				
	現状と背景 （どうして）	消防団活動を安全に行える。消防団の負担が大きいためその軽減を図る。 ポンプ操法大会に出場し上部大会を目指すことで、技術の向上・士気の高揚が望める。 出初式を実施することで、団員・市民の防火意識の向上を図る。				
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象 （直接働きかける）	受益者 （誰のために）	消防団員		
		対象	同上			
	手段・方法 （どうやって）	活動服の貸与。 ポンプ操法訓練を通じて士気の高揚を図り、諏訪地区大会・県大会・全国大会出場チームへの助成金の交付。 負担軽減について行事等の見直しを分団長会議で検討していく。				
N （ ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		活動服整備	貸与数	人	貸与者数	938
		防寒ジャンパー整備	貸与数	人	貸与者数	938
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
	出初式参加者	出初式参加率	%	出初式参加者数/835（967-132残留人）×100	100	

項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）		
事業費等 (a)	円	4,134,000	2,571,025	15,376,286	2,965,886	3,681,000		
財源内訳								
国庫支出金	円							
県支出金	円							
地方債	円							
その他特定財源	円							
一般財源	円	4,134,000	2,571,025	15,376,286	2,965,886	3,681,000		
職員数	人							
正規職員	人	2.06	2.06	0.60	0.60			
嘱託職員	人							
臨時職員	人							
合計	人	2.06	2.06	0.60	0.60			
対象（者）数								
延利用（者）数 (b)								
単位コスト (a)/(b)	円	—	—	—	—	—		
受益者負担額	円							
市民一人当たりのコスト	円	74.00	46.00	276.00	53.00	66.00		
D （ ）	活動指標	貸与数	目標	人	940	949	938	931
			実績	人	940	949	938	931
	達成率	%	—	100.00	100.00	100.00	100.00	
	—	貸与数	目標	人	949	949	938	931
実績			人	949	949	938	931	
達成率	%	—	—	100.00	100.00	100.00		
O （ ）	成果指標	出初式参加率	目標	%	100	100	100	100
			実績	%	92	94	95	95
	達成率	%	91.98	94.01	95.00	94.00	95.00	
	—	目標	—	—	—	—	—	
実績	—	—	—	—	—			
達成率	%	—	—	—	—			
備考	H28年度ジャンパー購入							

事務事業名	消防団活動支援事業	事業期間	平成	~	年度	整理番号	10010102
担当部署	総務部	消防課	消防係	作成担当者名	原 功 吉	連絡先	678

期	目 標	実 績	課 題
第1期	茅野市ポンプ操法大会準備。	茅野市ポンプ操法が終了し市代表が決定	団員の負担軽減について随時検討が必要。
第2期	団員の負担軽減に向け事業終了後に見直しを行い次年度の計画に反映する。	諏訪地区ポンプ操法大会・ラッパ吹奏大会でラッパ吹奏の部が優勝し県大会に出場。負担軽減についての分団長会議で検討 夜警日数の減	団員の負担軽減について随時検討が必要。
第3期	団員の負担軽減に向け事業終了後に見直しを行い次年度の計画に反映する。	負担軽減について、分団長会議で検討 夜警日数の減	団員の負担軽減について随時検討が必要。
第4期	団員の負担軽減に向け事業終了後に見直しを行い次年度の計画に反映する。	負担軽減について、分団長会議で検討 操法大会の有り方を検討 分団の大会については、分団長へ一任とする	団員の負担軽減について随時検討が必要。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 活動服の貸与について補充、ストック等についての検討が必要	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 活動服の貸与について、新入団員へ新品を貸与して行きたい。	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ①
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4	A

課題	消防団員の負担を軽減していく必要がある。	記号の定義 A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要
前年度総合評価判定	A	
前年度評価シート整理番号		

細 施 策 評 価 前	細 施 策 評 価 後
消防団員の負担軽減に向け引き続き検討する必要がある。	消防団員の負担軽減に向け引き続き検討する必要がある。
前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性

今 後 の 方 向 性	細 施 策 評 価 前	細 施 策 評 価 後
成 果 の 方 向 性	成 果 の 方 向 性	成 果 の 方 向 性
拡 充	② ⑤ ⑦	レ
現 状 維 持	③ ⑥ ⑨	
縮 小	④ ⑧ ⑩	
休 廃 止	①	
皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性		皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

改革・改善策	ポンプ操法の各分団大会の運営については、各分団長の指示により開催する。	ポンプ操法の各分団大会の運営については、各分団長の指示により開催する。 小電力無線を導入し、災害時等団員同士の連絡強化に繋げたい。
--------	-------------------------------------	--

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	消防課長	洪 澤 務
---------	------------	---------	------	-------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名		消防団加入促進事業			事業期間	平成	~	年度	整理番号	10010103			
担当部署		総務部		消防課	消防係	作成担当者名		原 功 吉	連絡先	678			
計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	05	第5章 快適で安らぎのある高原都市づくり							
				施策	05	第5節 災害に強い、安全で明るいまちづくり							
				細施策	04	消防体制の充実							
				事務事業	03	消防団活動の簡素化事業							
	予算事業名	消防団加入促進事業費			会計コード	001	款	09	項	01	目	02	事業
事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	住民の安全安心を守る消防団の重要性をアピールし消防団員募集パンフレットを作成し入団の募集を行う。退団者への報償金の支給、記念品等を贈る。												
現状と背景 （どうして）	サラリーマン団員の増加に伴い、消防団員の確保が難しい。そのため、パンフレットの作成や報償金を支給し確保に役立てる。												
目的	対象 （誰のために）	消防団員											
	対象 （直接働きかける）	同上											
的 意 図 （どんな状態にしたいか）	茅野市消防団員定数、967名を確保。												
手段・方法 （どうやって）	消防団員の募集パンフレットの作成や、各種行事で消防団をPRし加入促進する。 LCV-FMによる消防団活動の紹介。消防団サポート事業への協賛店舗を増やす。 消防団協力事業所の増やす。 退職報償金の支給。												
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など					最終目標値			
		退職報償金	支給率	%	支給した人数÷支給人数×100					100			
	成果指標	成果・効果は何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など					最終目標値			
		団員数	充足率	%	実員数÷定数×100					100			

実 施 状 況 （ D O ）	項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）
			事業費等 (a)	円	4,134,000	24,759,789	17,260,304
財 源 内 訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円		21,378,000	14,593,000	21,008,000	22,471,000
職 員 数	一般財源	円	4,134,000	3,381,789	2,667,304	3,062,371	3,069,000
	正規職員	人	2.06	1.50	0.60	0.60	0.60
	嘱託職員	人					
	臨時職員	人					
対 象 （ 者 ） 数	対象（者）数		2.06	1.50	0.60	0.60	0.60
	延利用（者）数 (b)						
単 位 コ ス ト	単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-
	受益者負担額	円					
市 民 一 人 当 た り の コ ス ト	市民一人当たりのコスト	円	74.00	442.00	309.00	434.00	543.00
	活 動 指 標	支給率	目標	100	100	100	100
実績			100	100	100	100	100
達成率		100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
-		目標	-	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-	-
達成率		-	-	-	-	-	
成 果 指 標	充足率	目標	100	100	100	100	100
		実績	98	97	98	97	97
	達成率	97.93	97.21	98.00	97.00	97.00	
	-	目標	-	-	-	-	-
実績		-	-	-	-	-	
達成率	-	-	-	-	-		
備 考							

事務事業名	消防団加入促進事業	事業期間	平成	~	年度	整理番号	10010103
担当部署	総務部	消防課	消防係	作成担当者名	原 功 吉	連絡先	678

期	目 標	実 績	課 題
第1期	団員データの集計 退団者への記念品準備 消防団員の確保967人	団員データの集計終了 退団記念品配布終了 団員確保平成29年度939名	消防団員の確保が難しい。
第2期	分団長持ち回りによるLCV-FMでの広報開始 サポート店の募集と団員周知 退職報償金請求準備。	分団長持ち回りによるLCV-FMでの広報開始 サポート店の募集と団員周知を分団長会議に依頼 退職報償金請求をし支払い開始	広報等しているが団員確保に繋がらない。 口座振替依頼書の提出が期限内に出てこない。
第3期	サポート店の募集継続、団員に依頼 退職報償金支払 来年度の団員募集について検討	退職報償金請求をし支払い終了。	広報等しているが団員確保に繋がらない。 ホームページが団員確保に繋がれば良い。
第4期	来年度の団員募集について検討	分団の操法大会の有り方について見直しを行い、 分団の考えにより市大会への出場チームを決定することとした。	操法大会の見直しにより、団員の負担軽減に繋がれば良い。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 金沢分団青柳部の今後について	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 性
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ① 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4	A
課題	市や県として、サポート事業を実施したが団員確保に繋がるのは難しい。 団員確保が難しい地区は、団員の高齢化が進んでいる。															
記号の定義	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	A															
前年度評価シート整理番号																

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	消防団員の加入がパンフレットや、行事でPRするのが難しい。 行事の見直しも検討しているが同様である。						消防団員の加入がパンフレットや、行事でPRするのが難しい。 行事の見直しも検討しているが同様である。			
前年度改革・改善策の実施状況						前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	成果の方向性	拡 充		②	⑤	⑦	拡 充			
方向性	現 状 維 持		③	⑥	⑨	現 状 維 持			レ	
方向性	縮 小		④	⑧	⑩	縮 小				
方向性	休 廃 止	①				休 廃 止				
皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性						皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				
改革・改善策	茅野市消防団ホームページの充実。消防団サポート事業、消防団協力事業所への登録数を増やす。 団員の負担軽減のため、分団の操法大会について見直しを行い、平成30年度から実施することとした。これにより、団員確保に繋がりたい。					茅野市消防団ホームページの充実。消防団サポート事業、消防団協力事業所への登録数を増やす。 団員の負担軽減のため、分団の操法大会について見直しを行い、平成30年度から実施することとした。これにより、団員確保に繋がりたい。				

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	消防課長	洪 澤 務
---------	------------	---------	------	-------



平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	消防施設・水利整備事業	事業期間	平成 29 ~ 29 年度	整理番号	10010104
担当部署	総務部	消防課	消防係	作成担当者名	原 功 吉
				連絡先	677

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	05	第5章 快適で安らぎのある高原都市づくり
				施策	05	第5節 災害に強い、安全で明るいまちづくり
				細施策	04	消防体制の充実
				事務事業	05	消防機械と水利の維持管理事業
	予算事業名	消防施設・水利整備事業費			会計コード	001 款 09 項 01 目 03 事業 01
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	市民の生命、身体及び財産を火災から守るため、有効な初期消火及び消火活動ができるように消防水利（消火栓・防火貯水槽）を設置及び消防団員に維持管理を委託している。 区・自治会からの要望による消防施設等の整備に対し補助金を交付し地域の消防力の充実を図っている。				
	現状と背景 （どうして）	近年、宅地造成や住宅建築の増加に伴い、消防水利のない場所がある。適切な位置に消火栓と防火貯水槽を設置し、火災発生時有効に消火活動が行えるよう維持管理を行っている。 消防施設等の充実のために、補助金を交付している。				
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象 （直接働きかける）	受益者 （誰のために）	消防水利（消火栓・防火貯水槽）の充実を図り、適正な維持管理により有効活用できる状態にする。 消防施設等の充実を図る。		
	手段・方法 （どうやって）	地域の消防水利の実状を考慮し、消火栓及び貯水槽を設置する。 消防水利が充足されていない箇所は、区・自治会に消防水利設置について呼び掛ける。 消防団員が消防水利の点検を実施し、消防職員により修繕及び補修を迅速に行う。 消防施設等に補助金を交付する。				
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		消火栓の新設を計画する	新設消火栓計画数	基	新設消火栓計画数	5
		消防水利点検数	点検実施率	%	点検実施数/（消火栓数+防火貯水槽数）×100	100
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		消火栓を新設設置する	新設消火栓設置率	%	設置数/計画数×100	100
		消防水利（公設消火栓・公設防火貯水槽）を常に使用できる状態にする。	修繕・補修実施率	%	修繕・補修基数/修繕・補修必要基数×100	100

項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円	18,749,762	19,192,693	21,627,693	20,263,072	18,972,000	
財源内訳							
国庫支出金	円						
県支出金	円						
地方債	円						
その他特定財源	円						
一般財源	円	18,749,762	19,192,693	21,627,693	20,263,072	18,972,000	
職員数	人	5.80	1.00	0.60	0.60		
正規職員	人						
嘱託職員	人						
臨時職員	人						
合計	人	5.80	1.00	0.60	0.60		
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	334.00	343.00	388.00	365.00	342.00	
活動指標	新設消火栓計画数	目標	6	6	6	5	5
		実績	6	6	6	5	5
		達成率	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	点検実施率	目標	2,746	2,753	2,758	100	100
		実績	2,746	2,753	2,758	100	100
		達成率	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
-	目標	-	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	
	達成率	-	-	-	-	-	
成果指標	新設消火栓設置率	目標	100	100	100	100	100
		実績	100	100	100	100	100
		達成率	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	修繕・補修実施率	目標	100	100	100	100	100
		実績	61	60	65	60	60
		達成率	61.00	60.00	65.00	60.00	60.00

備考 27予算には「消防施設整備に関する補助金」と「消防施設管理委託料」が加わっている。

事務事業名	消防施設・水利整備事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	10010104
担当部署	総務部	消防課	消防係	作成担当者名	原 功 吉	連絡先	677

期	目 標	実 績	課 題
第1期	区・自治会への消防施設等補助金の決定通知書送付。消防団との委託契約。	区・自治会への消防施設等補助金の決定通知書送付。消防団との委託契約終了。	消火栓等の設置要望が予算以上にあり苦慮する。
第2期	各分団での消火栓点検実施 区・自治会の補助金申請事務	消火栓点検の実施。 区・自治会の補助金申請事務実施	消火栓等の修繕や要望があり苦慮する。
第3期	各分団での消火栓点検実施 区・自治会の補助金申請事務	消火栓点検の実施。 区・自治会の補助金申請事務実施	消火栓等の修繕や要望があり苦慮する。
第4期	各分団での消火栓点検実施 区・自治会の補助金申請事務	消火栓点検の実施。 区・自治会の補助金申請事務実施	消火栓等の修繕や要望があり苦慮する。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 性
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ①
古い消火栓の修理等が増えてきている。計画的に消火栓の取り換えが必要。	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4	A
課題	消防水利は必要不可欠であり継続して事業を進める必要がある。タイヨ式消火栓及び老朽化消火栓(約50基)について、水道管布設替え工事に併せて取替える必要がある。(数年計画)															
記号の定義	A:計画どおり事業を進めることが適当 B:事業の進め方に改善が必要 C:事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D:事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	A															
前年度評価シート整理番号																

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	「安心、安全のまちづくり」のためにも重要な事業である。区・自治会の要望と地域の実情にあわせた消防水利を設置することにより、火災発生時には有効な初期消火及び消火活動をする必要があるため継続して行う。	「安心、安全のまちづくり」のためにも重要な事業である。区・自治会の要望と地域の実情にあわせた消防水利を設置することにより、火災発生時には有効な初期消火及び消火活動をする必要があるため継続して行う。								
前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性									

改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 ( ACTION )	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	火災から「生命・身体・財産」を守る事業である。区・自治会からの要望により地域の実情を踏まえ関係者と協議しながら消防水利を設置する。また、有効な水利がない地域を調査し、水利の設置が可能か、区・自治会関係者と協議する。引続き消防団員による水利調査を実施し、継続して維持管理を行う。軽微な修繕及び補修は署員が実施し、コストの削減を図る。	火災から「生命・身体・財産」を守る事業である。区・自治会からの要望により地域の実情を踏まえ関係者と協議しながら消防水利を設置する。また、有効な水利がない地域を調査し、水利の設置が可能か、区・自治会関係者と協議する。引続き消防団員による水利調査を実施し、継続して維持管理を行う。軽微な修繕及び補修は署員が実施し、コストの削減を図る。老朽化した屯所の建替が計画されている。建築面積により補助金を交付する。								
今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 性	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 性									
皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性									

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	消防課長	洪 澤 務
---------	------------	---------	------	-------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	消防機械整備事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	10010105
担当部署	総務部	消防課	消防係	作成担当者名	原 功 吉	連絡先	677

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	05	第5章 快適で安らぎのある高原都市づくり								
				施策	05	第5節 災害に強い、安全で明るいまちづくり								
				細施策	04	消防体制の充実								
				事務事業	05	消防機械と水利の維持管理事業								
	予算事業名	消防機械整備事業費			会計コード	001	款	09	項	01	目	03	事業	02
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	各種災害に対応するため、消防団車両をはじめとした消防資機材の整備を図るとともに、安全かつ迅速な活動が行なえるように維持管理する。市民の安全のため、消防団、行政区の消防機械等が長期間使用できるように維持管理を行う。 115台（消防ポンプ自動車16台、小型動力ポンプ積載車45台、小型動力ポンプ54台）												
	現状と背景 （どうして）	経年劣化等により活動に支障があるものから更新していく。また、長期間有効活用できるよう維持管理を適正に行う。												
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象 （誰のために）	市内のすべての人。											
		対象 （直接働きかける）	消防団、行政区の消防車両及び小型動力ポンプ。											
		意図	経過年数20年を更新目安とし、実施計画に基づき行政区からの要望と併せ更新を行う。											
	手段・方法 （どうやって）	消防団員等による車両点検、業者による法定点検及びポンプ点検を実施し、不具合箇所があれば整備する。												
N （ ）	活動指標 の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値					
		ポンプ点検の実施	ポンプ点検実施率	%	点検実施数/70（ポンプ数）×100				100					
		不具合箇所を早急に整備する	整備補修率	%	整備箇所/不具合箇所×100				100					
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値					
		ポンプ車両を更新することにより消防力を強化する。	車両更新達成率	%	更新車両数/20年以上経過したポンプ数×100				100					

実施状況	項目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算又は決算額）	平成30年度事業計画（予算）	
			事業費等(a)	円	13,646,845	9,750,193	5,766,704	4,838,958
財源内訳	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	円	13,400,000	6,000,000	2,900,000	1,600,000	4,800,000	
	その他特定財源	円						
	一般財源	円	246,845	3,750,193	2,866,704	3,238,958	3,773,000	
職員数	正規職員	人	0.35	0.35	0.30	0.30		
	嘱託職員	人						
	臨時職員	人						
	合計	人	0.35	0.35	0.30	0.30		
状況	対象（者）数							
	延利用（者）数(b)							
状況	単位コスト(a)/(b)	円	—	—	—	—	—	
	受益者負担額	円						
状況	市民一人当たりのコスト	円	243.00	174.00	103.00	87.00	155.00	
	活動指標	ポンプ点検実施率	目標	%	147	147	147	100
実績			%	103	105	105	100	100
達成率			%	70.07	71.43	71.43	100.00	100.00
整備補修率		目標	%	100	100	100	100	100
		実績	%	100	100	100	100	100
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
成果指標	車両更新達成率	目標	%	100	100	100	100	100
		実績	%	2	2	2	9	10
備考	—	目標	%					
		実績	%					
備考	—	達成率	%	—	—	—	—	—

事務事業名	消防機械整備事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	10010105
担当部署	総務部	消防課	消防係	作成担当者名	原 功 吉	連絡先	677

期	目 標	実 績	課 題
第1期	平成29年度区要望により、宮川丸山区で小型動力ポンプ1台を購入するため区との打ち合わせ。	宮川丸山区小型動力ポンプ1台を購入。配備	長期間使用できるように、各分団に車両、ポンプ等の整備の実施。
第2期	各分団のポンプ等の点検計画。		長期間使用できるように、各分団に車両、ポンプ等の整備の実施。
第3期	各分団のポンプ等の点検計画。	業者によるポンプ点検の実施	長期間使用できるように、各分団に車両、ポンプ等の整備の実施。
第4期		点検により不具合の見つかったポンプの修理	長期間使用できるように、各分団に車両、ポンプ等の整備の実施。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 消防団の組織はあるが、積載車、ポンプを所持していない分団について。 (金銭的補助について)	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策) 来年度は小型動力ポンプ3台、積載車1台の更新要望がある。	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ①
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4	A

課題	市の消防車両は、ポンプ車、普通積載車、軽積載車の3種で統一した仕様の車両を配備していく。	記号の定義 A:計画どおり事業を進めることが適当 B:事業の進め方に改善が必要 C:事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D:事業の統合、休・廃止の検討が必要
		前年度総合評価判定 B
		前年度評価シート整理番号 09010110

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	消防力の強化と機械装備の充実を図るため、維持管理を適正に行い車両等の使用状況を考慮して更新目安を超えたものの中から実施計画に基づき新規・更新を継続実施する。 更新計画の基準となる、車両等の更新対象の見直しが必要。 今後、市配備消防ポンプ自動車の必要性について検討が必要。 新設部が積載車や小型ポンプを購入する場合、区の負担金割合を見直すことも必要。 車両の維持管理について、消防団員に対し継続的に指導していく。	消防力の強化と機械装備の充実を図るため、維持管理を適正に行い車両等の使用状況を考慮して更新目安を超えたものの中から実施計画に基づき新規・更新を継続実施する。 更新計画の基準となる、車両等の更新対象の見直しが必要。 今後、市配備消防ポンプ自動車の必要性について検討が必要。 新設部が積載車や小型ポンプを購入する場合、区の負担金割合を見直すことも必要。 車両の維持管理について、消防団員に対し継続的に指導していく。								
前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性									

改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 ( A C T I O N )	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	区規模、地域特性等を考慮したポンプの配備を定める必要があり、案を作成する。 市民の生命、身体及び財産を守るため、行政区からの中期的な要望聴取と実施計画に基づき事業を継続していく。また、常に有効活用できるように、現在、実施している点検に加え適切な管理に向けた指導を実施する。	区規模、地域特性等を考慮したポンプの配備を定める必要があり、案を作成する。 市民の生命、身体及び財産を守るため、行政区からの中期的な要望聴取と実施計画に基づき事業を継続していく。また、常に有効活用できるように、現在、実施している点検に加え適切な管理に向けた指導を実施する。 購入後20年以上経過した積載車の更新を、区の要望により進めていく。								

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	消防課長	洪 澤 務
---------	------------	---------	------	-------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名		水防事業		事業期間	平成	～	年度	整理番号	10010106							
担当部署		総務部		消防課	消防係		作成担当者名	原 功 吉	連絡先	678						
計	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	05	第5章 快適で安らぎのある高原都市づくり										
			施策	05	第5節 災害に強い、安全で明るいまちづくり											
			細施策	04	消防体制の充実											
			事務事業	01	消防団運営連携事業											
画	予算事業名	水防事業費					会計コード	001	款	09	項	01	目	04	事業	01
	事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)	水害発生時や水害の恐れのあるときに使用する水防資材を、市内すべての人が必要に応じて迅速に使用できるようにする。														
	現状と背景 (どうして)	水害の発生による被害を軽減するためには、迅速な水防活動が必要になり、そのためには、より身近な場所に適切に管理された水防資材が配備されている必要がある。														
	目的	対象	受益者 (誰のために)	市内すべての人												
		対象 (直接働きかける)	同上													
意図 (どんな状態にしたいか)		迅速に水防活動ができるように、より身近な場所に適切に管理された水防資材が配備され、水害発生時には、誰でも水防資材を使用できる状態にする。														
手段・方法 (どうやって)	水防倉庫・水防資材の点検整備を実施する。 災害等で使用した水防資材を速やかに補充する。															
	N	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など					最終目標値					
水防活動に使用する資材等の点検整備及び数量の把握をする。			水防倉庫・資材の点検整備の実施率	%	点検実施数/144 (年6回×24か所) ×100					100						
成果指標		成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など					最終目標値						
		市内各地への「土のう」の配備	土のう配備率	%	配備数/11,700 (配備目標数) ×100					100						
	水防資材の補充	水防資材の基準数の充足率	%	水防資材現有数/水防資材基準数×100					100							

実施状況	項目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(予算又は決算額)	平成30年度事業計画(予算)	
	D	事業費等(a)	円	470,000	326,709	127,766	66,105	271,000
財源内訳								
国庫支出金		円						
県支出金		円						
地方債		円						
その他特定財源		円						
一般財源		円	470,000	326,709	127,766	66,105	271,000	
職員数								
正規職員		人	0.18	0.18	0.18	0.10		
嘱託職員		人						
臨時職員	人							
合計	人	0.18	0.18	0.18	0.10			
O	対象(者)数							
	延利用(者)数(b)							
	単位コスト(a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
	受益者負担額	円						
	市民一人当たりのコスト	円	8.00	6.00	2.00	1.00	5.00	
	活動指標	水防倉庫・資材の点検整備の実施率	目標	144	144	144	100	100
			実績	144	144	144	100	100
		達成率	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
		-	目標	-	-	-	-	-
	実績		-	-	-	-	-	
達成率	-	-	-	-	-			
成果指標	土のう配備率	目標	11,700	11,700	11,700	100	100	
		実績	11,585	11,700	11,700	100	100	
	達成率	99.02	100.00	100.00	100.00	100.00		
	水防資材の基準数の充足率	目標	100	100	100	100	100	
実績		100	100	100	100	100		
達成率	99.69	100.00	100.00	100.00	100.00			
備考	水防倉庫及び水防資材の点検整備は2ヵ月毎に実施。24年度から迅速な活動が行えるよう市内各地区の屯所等へ作成土のう(各50袋、合計3550袋)を配備し管理は消防団とした。土のう配備場所数(市で管理場所)は現状の24箇所(8150袋)とする。平成22年度から成果指標を水防資材の基準数の充足率とした。近年ゲリラ豪雨が増え水防資材の基準数を見直し、水防資器材基準数が増となる。							



事務事業名	水防事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	10010106
担当部署	総務部	消防課	消防係	作成担当者名	原 功 吉	連絡先	678

期	目 標	実 績	課 題
第1期	水防訓練の実施	水防訓練実施。 各水防倉庫の資材の確認。	水防資材等の調査管理について、広域消防職員に依頼し実施している。
第2期	水防資材の管理	水防資材の管理	水防資材等の調査管理について、広域消防職員に依頼して実施している。
第3期	水防資材の管理	水防資材の管理	水防資材等の調査管理について、広域消防職員に依頼して実施している。
第4期	水防資材の管理	水防資材の管理	水防資材等の調査管理について、広域消防職員に依頼して実施している。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 水防倉庫の利便性を考慮し、ちの、宮川について、移転を検討中。 建物費用、撤去費用を予算要求。	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4	A
課題	市民の「土のう」使用頻度が増加しており、更なる需要に応える必要があるため事業は継続しなければならない。 茅野市では、市内には水害による被害を防ぐため、水防資材防資器材（土のう、防水シート、ロープ、杭などを備えた倉庫を11棟（市内各地区に1棟・宮川地区は2棟）所有している。 このうち、横内通勤バイパス入り口横にある「ちの水防倉庫」と、西部保健福祉サービスセンター裏にある「宮川水防倉庫」は上川の右岸、左岸に相対して建っており、河川増水時の資器材搬出に危険が伴う。 加えて、両水防倉庫とも道路が狭隘で資器材詰め込み作業にも危険が伴います。また、一方通行だったり、車両の反転場所がないため、堤防沿いを約1kmも進行しなければ交差点に出れない状況となっている。															
記号の定義	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	A															
前年度評価シート整理番号	09010120															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	水防訓練や各地区自主防災組織の訓練への参加、回覧で周知したことにより、市民の「土のう」使用頻度が増加しており、更なる需要に応える必要があるため事業は継続しなければならない。 平成23年から水防資材の基準数による予算ベースとなり、水防資材の購入配備を実施した。今後、この基準数を維持して水災害に対応する。	水防訓練や各地区自主防災組織の訓練への参加、回覧で周知したことにより、市民の「土のう」使用頻度が増加しており、更なる需要に応える必要があるため事業は継続しなければならない。 平成23年から水防資材の基準数による予算ベースとなり、水防資材の購入配備を実施した。今後、この基準数を維持して水災害に対応する。								
前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性									

改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 ( ACTION )	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	経年経過により老朽化した水防倉庫もあり、補修や更新を見据えて計画案を作成していく。 また、近年局地的に豪雨が発生しているため、水防資材配備数を維持していくと共に、劣化が激しいPE土のう袋を、耐用年数が高いUV土のう袋に変更していく。	経年経過により老朽化した水防倉庫もあり、補修や更新を見据えて計画案を作成していく。 また、近年局地的に豪雨が発生しているため、水防資材配備数を維持していくと共に、劣化が激しいPE土のう袋を、耐用年数が高いUV土のう袋に変更していく。								
今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止									
皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性									

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	消防課長	洪 澤 務
---------	------------	---------	------	-------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	建築物耐震改修促進事業	事業期間	平成 15 ~ 年度	整理番号	06020309
担当部署	都市建設部	都市計画課	住宅建築係	作成担当者名	本山 昭 栄
				連絡先	538

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 05 第5章 快適で安らぎのある高原都市づくり 施策 05 第5節 災害に強い、安全で明るいまちづくり 細施策 07 建築物耐震改修促進計画の推進 事務事業 -		
	予算事業名	建築物耐震改修促進事業費		会計コード 001 款 08 項 05 目 02 事業 02		
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	昭和56年5月31日以前に新築工事を着工した3つの用途の建物を対象として耐震化を促進します。 1つめの用途は住宅で、耐震診断の無料受診と診断費用の補助、及び耐震補強工事等の補助をします。 2つめの用途はホテルや病院などの多くの人利用する建物で、耐震診断の補助をします。 3つめの用途は公民館（茅野市地域防災計画で区・自治会の避難集合同所として指定されたもの）で、耐震診断費用の補助をします。				
	現状と背景 （どうして）	近年大きな地震が多く発生しているにもかかわらず、地震災害に対する備えはなかなか進行しない状況であるため、災害に対しての知識を高めるとともに、具体的な対策を行うことで災害時の被害を最小限に抑えることが望まれています。				
目的	受益者 （誰のために）	昭和56年5月以前に着工した1戸建ての住宅所有者、ホテルや病院などの多くの人利用する建物所有者、茅野市地域防災計画で区・自治会の避難集合同所にしてされた公民館、及び市民				
	対象 （直接働きかける）	昭和56年5月以前に着工した1戸建ての住宅所有者、ホテルや病院などの多くの人利用する建物所有者、茅野市地域防災計画で区・自治会の避難集合同所にしてされた公民館、及び市民				
手段・方法 （どうやって）	意図 （どんな状態にしたいか）	昭和56年以前の旧耐震基準によって建築された建物すべてについて、耐震診断が実施され、診断の結果、倒壊の危険性がある建物については、耐震補強工事や建て替えにより地震災害に強いまちが形成されている。				
		回覧物、ピーナチャンネル、該当建物所有者への通知により、耐震診断の必要性をPRします。また、すでに耐震診断を実施していて、倒壊の危険の高い在来工法の木造住宅所有者へは、耐震補強工事の実施を促します。				
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		区長宛文書による年間回覧回数	年間回覧回数	回	年間の実施目標値を設定	3
	対象家屋戸別訪問件数	戸別訪問件数	件	全体予定件数の地区別件数	9,906	
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
地震災害による倒壊の危険性がある住宅の減少	民間住宅の耐震化率	%	耐震性能がある住宅／住宅総数（別荘を除く）平成27年度末目標	90		

項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円	16,976,640	13,243,000	13,243,000	18,946,000	17,817,000	
財源内訳							
国庫支出金	円	8,284,000	4,932,000	4,932,000	6,999,000	9,643,000	
県支出金	円	4,326,700	3,021,000	3,021,000	4,699,000		
地方債	円						
その他特定財源	円						
一般財源	円	4,365,940	5,290,000	5,290,000	7,248,000	8,174,000	
職員数	人						
正規職員	人	0.50	0.50	0.50	0.60	0.60	
嘱託職員	人						
臨時職員	人						
合計	人	0.50	0.50	0.50	0.60	0.60	
対象（者）数		30	46	46			
延利用（者）数 (b)		30					
単位コスト (a)/(b)	円	565,888	-	-	-	-	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	302.00	237.00	237.00	341.00	403.00	
活動指標	年間回覧回数	目標	回	2	2	1	1
		実績	回	4	2	2	1
	達成率	%	200.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	戸別訪問件数	目標	件			1,594	1,886
実績		件			409	1,886	
達成率	%	-	-	-	25.66	100.00	
成果指標	民間住宅の耐震化率	目標	%	90	90	90	90
		実績	%	83	83	84	85
	達成率	%	92.11	92.11	93.16	93.33	94.44
	-	目標	-				
実績	-						
達成率	%	-	-	-	-	-	
備考	05030310「木造住宅耐震診断事業」と05030311「木造住宅耐震補強補助事業」を見直し、平成27年度から1事業として評価。						

事務事業名	建築物耐震改修促進事業	事業期間	平成 15 ~	年度	整理番号	06020309	
担当部署	都市建設部	都市計画課	住宅建築係	作成担当者名	本山 昭 栄	連絡先	538

期	目 標	実 績	課 題
第1期	・個別訪問対象物件のリストアップ ・市民へ回覧、該当建物所有者への通知等で耐震化の重要性や補助制度についてPRを行い、耐震診断及び耐震改修工事の希望を募る	・耐震診断と耐震改修工事についてピーナチャンネルによりPR ・木造住宅耐震診断6件/木造住宅耐震改修工事2件 ・個別訪問準備	耐震診断において、現時点の申請件数が昨年より少ない
第2期	個別訪問対象物件リストを地区別で抽出し個別訪問を開始する	・個別訪問60件 ・木造住宅耐震診断4件(累計10件)/木造住宅耐震改修工事3件(累計5件)	前年に比べ耐震改修の件数は増えたが、県の補助枠が少ないため受付終了。相談(5件)された分は来年度となる。
第3期	戸別訪問対象物件リストに沿って個別訪問の実施	・個別訪問240件 ・木造住宅耐震診断1件(累計11件)	第2期において、県の補助枠の上限に達してしまっただが、問い合わせ件数(診断16件、改修19件)が増えてきている。
第4期	新年度からの助成制度拡充に向けた要綱の改定	個別訪問200件	助成制度拡充について県の要綱が示されていないため年度内の要綱改正が難しい。

事 中 評 価				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 方 向 性	②	⑤	⑦
今年度から耐震改修補助金額が60万円から100万円に増え昨年より受付件数が増えたが、県の配分が前年の実績程度(5件)となっているため来年度の申請になった方が4人います。個別訪問を開始したが、旧耐震住宅12,000件を5年程度で行うには年間2,400件を訪問する必要があるため厳しい		③	⑥	⑨
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)		④	⑧	⑩
住宅の耐震化率を向上させるために、「住宅耐震化緊急促進アクションプログラム」に沿って各戸訪問を実施することとしているが、職員だけで年間2,400件の訪問は極めて困難なため、業界又は県へ協力を要請する必要があります。		①		
		皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性		

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4			レ	レ	2					4	B
課題	耐震診断・耐震改修工事において、相談はあるが申込み件数はなかなか増えない。また、区長宛回覧やピーナチャンネルなどでPRをおこなっても、申込み件数が増えない。来年度からは、助成制度を拡充するため、拡充のPRを効果的に行う必要があると思います。															
記号の定義	A:計画どおり事業を進めることが適当 B:事業の進め方に改善が必要 C:事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D:事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	A															
前年度評価シート整理番号	05030303															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	成果の方向性	②	⑤	レ	⑦	③	⑥	⑨		
休廃止	④	⑧	⑩		①					
皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性		「住宅耐震化緊急促進アクションプログラム」に基づいた個別訪問を行いポスティング又は相談を行なったことで耐震診断及び改修実施に向けた前向きな問い合わせが増えました。特定既存耐震不適格建築物については、1施設において来年度診断を実施する意向であるため、県を含め具体的な協議ができました。								
前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性									

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	成果の方向性	②	⑤	レ	⑦	③	⑥	⑨		
休廃止	④	⑧	⑩		①					
皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性		耐震に関する助成制度拡充をわかりやすく伝える資料を作成しPRします。また、住宅の建替え工事も対象としたため、単年度で診断から建替え工事までを実施する事を希望する方が増えると思います。その様な方に対して、診断から建替え工事までのスケジュールをわかりやすく説明できる資料を作成します。耐震に関する意識を市民にさらに深めてもらうため、また助成制度の拡充を効果的にPRするために、戸別訪問などの普及啓発活動を行います。								

最終評価年月日	平成30年5月10日	最終評価責任者	都市計画課長	田 中 正 貴
---------	------------	---------	--------	---------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名		防火防犯事業			事業期間	平成	～	年度	整理番号	10010107				
担当部署		総務部	消防課	消防係	作成担当者名	原 功 吉		連絡先	677					
計	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	05	第5章 快適で安らぎのある高原都市づくり								
			施策	05	第5節 災害に強い、安全で明るいまちづくり									
			細施策	08	犯罪のないまちづくり									
			事務事業	04	防犯灯への補助事業									
画	予算事業名	防火防犯事業費			会計コード	001	款	09	項	01	目	02	事業	05
	事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)	茅野市防犯組合は、茅野防犯協会連合会や地区防犯組合とともに防犯思想の普及高揚と総合的かつ一体となった各種防犯活動を推進し、安全で住みよい地域社会の実現に寄与しています。 茅野市防火協会は、市内の危険物施設のある事業所や防火管理者を選任している事業所を中心に、火災予防活動の一翼を担い、災害に強いまちづくりのための活動を行っています。												
	現状と背景 (どうして)	犯罪（特殊詐欺や不審者等）の被害や犯罪を減らすために防犯活動する必要がある。 火災や災害の被害を減らすために、事業所等の防火意識を高める必要がある。												
	目的	対象	受益者 (誰のために)	市民										
		対象 (直接働きかける)	組合員、協会員											
	意図 (どんな状態にしたいか)	市内の子供が被害に遭わないようにする。 市内の事業所の災害をなくす。												
A	手段・方法 (どうやって)	管内小中学校の下校時にあわせ防犯パトロールを実施する。 防犯指導委員の講習会を実施する。 防火協会会員への講習会の実施する。 防犯灯の設置、器具の更新等に補助金を交付する												
	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値					
N	活動指標	防犯パトロール実施	防犯パトロール実施率	%	実施数/633×100 (平均登校日×3署)				100					
		防犯指導員講習会参加者	講習会参加者	%	講習会参加者/防犯指導員×100				70					
		防火教室参加者	防火教室参加者	%	教室参加者/防火協会員×100				50					
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値					
	防犯指導員	防犯指導員数	人	20世帯に1人				1,000						

実施状況	項目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(予算 又は決算額)	平成30年度 事業計画(予算)		
			事業費等(a)	円	4,272,739	6,236,485	5,016,937	6,258,513	6,274,000
財源内訳	国庫支出金	円							
	県支出金	円							
	地方債	円							
	その他特定財源	円							
	一般財源	円	4,272,739	6,236,485	5,016,937	6,258,513	6,274,000		
職員数	正規職員	人	0.55	0.55	0.55	0.50			
	嘱託職員	人							
	臨時職員	人							
	合計	人	0.55	0.55	0.55	0.50			
状況	対象(者)数								
	延利用(者)数(b)								
単	単位コスト(a)/(b)	円	-	-	-	-	-		
	受益者負担額	円							
D	活動指標	防犯パトロール実施率	目標	%	633	633	633	100	100
			実績	%	356	350	350	68	70
		達成率	%	56.24	55.29	55.29	68.00	70.00	
		講習会参加者	目標	%	70	70	70	70	70
			実績	%	54	54	55	60	60
		達成率	%	77.33	77.39	78.57	85.71	85.71	
	防火教室参加者	目標	%	50	50	50	50	50	
		実績	%	36	43	40	40	40	
	達成率	%	72.68	85.54	80.00	80.00	80.00		
	O	成果指標	防犯指導員数	目標	人	1,000	1,000	1,000	1,000
				実績	人	617	607	630	637
		達成率	%	61.70	60.70	63.00	63.70		
-		目標	-						
	実績	-							
達成率	%	-	-	-	-				
備考									

事務事業名	防火防犯事業	事業期間	平成	~	年度	整理番号	10010107
担当部署	総務部	消防課	消防係	作成担当者名	原 功 吉	連絡先	677

期	目 標	実 績	課 題
第1期	防火協会総会準備 防犯組合総会準備 危険物準備講習会準備	防火協会総会実施 防犯組合総会実施 危険物準備講習会実施	防犯灯の新規設置、LEDへの変更要望が多い
第2期	防犯指導員講習会準備 消防施設整備補助金申請の受付	防犯指導員講習会実施 消防施設整備補助金申請の受付支払	防犯灯の新規設置、LEDへの変更要望が多い
第3期	防犯活動の実施 防火教室及び防火協会研修視察の準備 消防施設整備補助金申請の受付	防犯活動の実施 防火教室及び防火協会研修視察の実施 消防施設整備補助金申請の受付支払	防犯灯の新規設置、LEDへの変更要望が多い
第4期	危険物準備講習会準備 消防施設整備補助金申請の受付	危険物準備講習会実施 消防施設整備補助金申請の受付支払	防犯灯の新規設置、LEDへの変更要望が多い

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 拡 充 果 後 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 性
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 防犯灯等の補助金申請が増えているので予算的に精査しないといけない。	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ① 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 課 題	視 点					妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
チェック					4					4					4					4	A
課題	特殊詐欺についての被害額が大きい。 防犯パトロールについて、広域消防職員にも協力してもらい今後も継続していく。 防犯灯要望が増加している。															記号の定義 A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要 前年度総合評価判定 A 前年度評価シート整理番号					

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	前年度改革・改善策の実施状況	防犯パトロールについて、今後も継続していく。 防犯灯設置要望が増加している。					防犯パトロールについて、今後も継続していく。 防犯灯設置要望が増加している。			
改革・改善の方向性	前年度細施策評価における今後の方向性					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後						
	改革・改善の方向性	成 果 の 方 向 性	拡 充		②	⑤	⑦	成 果 の 方 向 性	拡 充			
	現 状 維 持		③	⑥	⑨	現 状 維 持				⑨		
	縮 小		④	⑧	⑩	縮 小						
	休 廃 止	①				休 廃 止						
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性						皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					
改革・改善策	防犯パトロールについて、広域消防職員にも協力してもらい今後も継続していく必要がある。 防犯灯設置要望が増加している、配分に苦慮する。					防犯パトロールについて、広域消防職員にも協力してもらい今後も継続していく必要がある。 防犯灯設置要望が増加している。配分に苦慮する。						

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	消防課長	洪 澤 務
---------	------------	---------	------	-------



平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	防災アセスメント更新事業	事業期間	平成 29 ~ 29 年度	整理番号	01080120
担当部署	危機管理室	防災課	防災係	作成担当者名	平澤 浩二
				連絡先	182

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	05	第5章 快適で安らぎのある高原都市づくり
				施策	05	第5節 災害に強い、安全で明るいまちづくり
				細施策	02	防災体制の充実
				事務事業	01	地域防災計画見直し事業
	予算事業名	地域防災計画推進事業費			会計コード	001 款 09 項 01 目 05 事業 01
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	防災アセスメントは、災害誘因（地震、台風、豪雨等）、災害素因（急傾斜地、軟弱地盤、危険物施設の集中地域等）、災害履歴、土地利用の変遷などを考慮して総合的かつ科学的に地域の災害危険性を把握する作業です。現在、茅野市にある防災アセスメントは、平成8年に作成したものであり、作成から20年が経過しています。その防災アセスメントを更新する事業です。				
	現状と背景 （どうして）	現在、茅野市にある防災アセスメントは、平成8年に作成したものであり、作成から20年が経過しています。その間にも土砂災害や風水害が発生し、今後も地震を含め災害が発生する可能性があります。こうした状況の中、災害誘因や災害素因を含めた災害危険性を把握しておくことは、今後の防災対策として極めて重要で				
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象 （誰のために）	市民			
		対象 （直接働きかける）	市民、市職員			
		意図	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民の防災意識を向上させ、発災した時に自分の身を守り、隣の住民と助け合える体制にしたい。</li> <li>市職員の防災意識を向上させ、発災時に対応できる体制にしたい。</li> </ul>			
	手段・方法 （どうやって）	<ul style="list-style-type: none"> <li>茅野市の防災・減災体制推進のため、実効性のある地域防災計画を作成する。地域防災計画の見直しの基礎資料として、防災アセスメントを活用する。</li> <li>今後の防災・減災対策の基礎資料や市民へ災害危険性を説明する際の資料として活用する。</li> </ul>				
N （ ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		防災アセスメントの見直し	見直し回数	回		1
		関係部署打ち合わせ	打ち合わせ回数	回		4
		委託業者との打ち合わせ	打ち合わせ回数	回		4
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
	地域防災計画修正回数	修正回数	回		1	

項	目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）	
実 施 状 況 （ D O ）	事業費等 (a)	円				6,458,400		
	財源内訳							
	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他特定財源	円						
	一般財源	円				6,458,400		
	職員数	人				0.10		
	正規職員	人						
	嘱託職員	人						
臨時職員	人							
合計	人				0.10			
対象（者）数								
延利用（者）数 (b)								
単位コスト (a)/(b)	円		-	-	-	-	-	
受益者負担額	円							
市民一人当たりのコスト	円		-	-	-	116.00	-	
活 動 指 標 （ ）	見直し回数	目標	回				1	
		実績	回				1	
		達成率	%				100.00	-
		打ち合わせ回数	目標	回				4
			実績	回				1
			達成率	%				25.00
	打ち合わせ回数	目標	回				4	
		実績	回				4	
		達成率	%				100.00	-
	成 果 指 標 （ ）	修正回数	目標	回				1
			実績	回				0
		達成率	%				0.00	-
-		目標	-					
	実績	-						
達成率	%				-	-		
備考								

事務事業名	防災アセスメント更新事業	事業期間	平成 29 ~ 29 年度	整理番号	01080120
担当部署	危機管理室	防災課	防災係	作成担当者名	平澤 浩二
				連絡先	182

期	目 標	実 績	課 題
第1期	請負業者を早期に決定し、業務に取り掛かる。関係課による打ち合わせを行い、関係課において必要な情報の集約を行い、業務に反映させる。	委託業務契約の締結 請負業者との打ち合わせ	関係部署への説明と打ち合わせが行えなかった。早期に打ち合わせを行うこと。
第2期	庁内関係部署への説明及び打ち合わせの実施 防災アセスメント調査に必要な資料収集	庁内関係部署への説明会及び打ち合わせ 資料収集。収集した資料の提供 請負業者との打ち合わせ	防災アセスメント調査に必要な資料の内、提供の承諾が困難な機関があった。
第3期	防災アセスメント調査の完了報告	請負業者との打ち合わせ 資料が整わないため、工期の延長	資料が揃わないため、工期を延長することとなった。もっと早い段階でその機関との協議を行うべきだった。
第4期	防災アセスメント調査の完了報告	請負業者との打ち合わせ 防災アセスメント調査報告書の納品	第3期までに納品とならなかったため、地域防災計画修正の着手が次年度にまたがることとなった。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 資料提供に関して、情報保護を盾になかなか承諾をいただけない機関があった。 資料提供が遅れたため、工期内に業務が完了するか懸念される。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					3					4	B
課題	防災アセスメント調査の実施には、さまざまな資料を収集し、それを分析する作業が必要となる。資料収集をもっと迅速に行えれば、工期延長も必要なかった可能性がある。															
記号の定義	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定																
前年度評価シート整理番号																

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	事務的な遅れは見られたが、最終的に納品された報告書は、的確に分析され、まとめられていた。次年度の地域防災計画の修正や茅野市の各種計画へ反映させることが重要である。また、調査結果の必要な部分を自主防災組織へ情報提供し、各地区の防災対策に役立ててもらうことが重要である。						事務的な遅れは見られたが、最終的に納品された報告書は、的確に分析され、まとめられていた。次年度の地域防災計画の修正や茅野市の各種計画へ反映させることが重要である。また、調査結果の必要な部分を自主防災組織へ情報提供し、各地区の防災対策に役立ててもらうことが重要である。			
前年度改革・改善策の実施状況						前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止					② ⑤ ⑦				
地域防災計画の修正や茅野市の各種計画へ反映させる。庁内にも防災アセスメント調査結果を公表し、各部署の防災対策に活用してもらう。調査結果の必要な部分を自主防災組織へ情報提供し、各地区の防災対策に役立ててもらう。						地域防災計画の修正や茅野市の各種計画へ反映させる。庁内にも防災アセスメント調査結果を公表し、各部署の防災対策に活用してもらう。調査結果の必要な部分を自主防災組織へ情報提供し、各地区の防災対策に役立ててもらう。				
皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性						皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	防災課長	柳 沢 正 広
---------	------------	---------	------	---------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	災害対策拠点整備事業	事業期間	平成 29 ~ 年度	整理番号	01080119
担当部署	企画総務部	防災課	防災係	作成担当者名	平澤 浩二
				連絡先	182

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	05	第5章 快適で安らぎのある高原都市づくり
				施策	05	第5節 災害に強い、安全で明るいまちづくり
				細施策	02	防災体制の充実
				事務事業		—
	予算事業名			会計コード	001	款 項 目 事業
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	防災システムを備えた、災害対策本部機能を持つ施設またはスペースを整備する事業。 案①：防災センターを本庁舎近隣に新築する。防災倉庫も備えた建物とする。 案②：本庁舎3階の防災対策課フロアを改修し、防災センターとする。 案③：議会棟3階の全員協議会室を改修し、防災センターとする。 現在、情報を紙に書きだしていくという方法なので、発災時にとっても対応できない。防災システムを導入し、一目で状況と				
	現状と背景 （どうして）	日本では、過去から幾度となく地震災害に見舞われています。平成28年4月14日、16日も熊本で大地震が発生し、甚大な被害を及ぼしました。茅野市は、糸魚川一静岡構造線断層帯上にあり、平成27年度に発表された長期評価では地震発生確率が全国で最も高い地域となっています。このような状況を踏まえ、発災時の災害対策本部機能を持つ庁舎や災害対				
	目的 対象	受益者 （誰のために）	市民、市内滞在者			
		対象 （直接働きかける）	同上			
	目的 意図 （どんな状態にしたいか）	防災センターを新設し、発災時に初動体制を整え、災害対応にあたることで市民や市内滞在者の生命、財産を守り、いち早い復旧、復興に向けた対応をとれるようにする。				
	手段・方法 （どうやって）	災害対策本部機能を持った防災センターを新設する。案として、新施設の建設または3階防災課フロアや議会棟の改修により、防災センターの整備を予定している。担当課職員だけが使用するという想定ではなく、登庁した職員が対応にあたることできるように、マニュアルの作成を同時に進める。				
N （ ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		防災センター・防災システム導入検討会	検討会開催数	回		3
		成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		防災センターの新築または改修整備	進捗率	%		100
		防災システムの導入	システム導入	式		1

項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円						
財源内訳							
国庫支出金	円						
県支出金	円						
地方債	円						
その他特定財源	円						
一般財源	円						
職員数	人						
正規職員	人						
嘱託職員	人						
臨時職員	人						
合計	人						
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)	円	—	—	—	—	—	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	—	—	—	—	—	
D O （ ）	活動指標	検討会開催数	目標	回	3	3	3
			実績	回	0	0	3
		達成率	%	—	—	0.00	100.00
	—	目標	—	—	—	—	—
		実績	—	—	—	—	—
		達成率	%	—	—	—	—
成果指標	進捗率	目標	%	100	100	100	
		実績	%	0	0	0	
	達成率	%	—	—	0.00	0.00	
システム導入	目標	式	1	1	1		
	実績	式	0	0	0		
達成率	%	—	—	0.00	0.00		
備考							

事務事業名	災害対策拠点整備事業	事業期間	平成 29 ~	年度	整理番号	01080119
担当部署	企画総務部	防災課	防災係	作成担当者名	平澤 浩二	連絡先
						182

期	目 標	実 績	課 題
第1期	理事者との協議 防災センター・防災情報システム導入検討会の開催	防災センター・防災情報システムの情報収集	防災センターと防災情報システムの導入に向け、各業者からの情報収集を行う必要がある。茅野市に必要な仕様を選定していく必要がある。
第2期	理事者との協議 防災センター・防災情報システム導入検討会の開催	防災センター・防災情報システムの情報収集 長野市役所庁舎と防災情報システムの視察	理事者とことあるごとに協議はしているが、方向性が定まらない。
第3期	理事者との協議 防災センター・防災情報システム導入検討会の開催	防災センター・防災情報システムの情報収集 飯田市役所の防災庁舎の視察(理事者も同行)	庁内検討会の発足とコンサルタント業者がいるか検討が必要。
第4期	理事者との協議 防災センター・防災情報システム導入検討会の開催	防災センター・防災情報システムの情報収集 三鷹市の防災庁舎と防災情報システムの視察 庁内検討チーム発足準備	年度内に検討会の発足を行えなかった。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 平成29年7月に九州地方で豪雨災害があり、茅野市でも10月に台風による被害が発生した。 改めて、防災センターと防災情報システムの必要性を痛感した。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 性
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策) 庁内検討会を発足し、緊急防災・減災事業債が適用される期間内に、事業を完了する。	② ⑤ ⑦ ④ ⑥ ⑨ ③ ⑧ ⑩ ① 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 課 題	視 点					妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
チェック					4					4					4					4	A
課題	いずれの案にしても、多額の予算が必要となる。 有利な起債が適用となる期間内(平成32年度)に事業を行う必要がある。 事業を進めるために、庁内検討会を発足し、業務を進めていく必要がある。															記号の定義 A:計画どおり事業を進めることが適当 B:事業の進め方に改善が必要 C:事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D:事業の統合、休・廃止の検討が必要					
前年度総合評価判定																A					
前年度評価シート整理番号																					

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	茅野市は、風水害、地震と災害発生の危険性が極めて高い地域である。 特に地震が発生した場合は、被害が甚大になることが容易に想像でき、現行の庁舎や情報収集体制では、対応が極めて困難になる。 そのため、防災センターの整備と防災情報システムの導入は、早急に行う必要がある。						茅野市は、風水害、地震と災害発生の危険性が極めて高い地域である。 特に地震が発生した場合は、被害が甚大になることが容易に想像でき、現行の庁舎や情報収集体制では、対応が極めて困難になる。 そのため、防災センターの整備と防災情報システムの導入は、早急に行う必要がある。			
前年度改革・改善策の実施状況						前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 性					② ⑤ ⑦				
皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					①					③ ⑧ ⑩
いち早く庁内検討会を発足し、導入についての検討を行う。 平成30年度4月中の発足を目指し、発足の準備を行うこと。						いち早く庁内検討会を発足し、導入についての検討を行う。 平成30年度4月中の発足を目指し、発足の準備を行うこと。 併せて、防災庁舎や防災情報システムを導入している自治体への視察を行い、仕様の作成に反映させること。				

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	防災課長	柳 沢 正 広
---------	------------	---------	------	---------